

CFP[®]資格、AFP 資格 必携

FP学習ガイド

< 2025 年 4 月 1 日改定 >

■ FP 学習ガイドとは ■

FP 学習ガイドは日本 FP 協会の FP 教育におけるガイドラインです。

本ガイドは日本 FP 協会の FP 資格認定の柱（教育、試験、経験、倫理）の「教育」におけるガイドラインであり、CFP[®]・AFP 資格の特徴である「継続教育」における学習の指針です。

■ FP 学習ガイド活用の方法 ■

本ガイドでは、CFP[®]・AFP 認定者に必要とされる分野・項目、知識・技能等を広範にわたり明記しています。

1. ご自身の学習したいポイントについて、ガイドに記載されている分野・項目や知識・技能等と照らし合わせ、ご確認ください。
2. 学習ポイントを確認後、認定教育機関や支部等が開講している継続教育研修の受講選択にご活用ください。
3. 継続教育研修受講のほかにも、ご自身の学習、スタディ・グループ（SG）でのテーマ企画等においても本ガイドを活用できます。学習ポイントに合った分野・項目を学習することにより、知識・技能を効果的に習得できます。

ご自身の FP に関する知識の習得や実務に、ぜひお役立てください。



ひとりひとりの夢をかたちに

日本FP協会

100
人生100年の
家計戦略

はじめに

ファイナンシャル・プランナー（FP）は、顧客の家族構成をはじめ、収入・支出の内容、資産・負債、保険などあらゆるデータを集め、要望や希望・目標を聞き、現状を分析したうえで、それに基づいて顧客のライフプラン上の目標を達成するために、必要に応じて弁護士、税理士、保険・不動産などの専門家の協力を得ながら、貯蓄計画、保険・投資計画、税金対策などの包括的な資産設計（ファイナンシャル・プランニング）を立案し、その実行を手助けしていく専門家です。

ファイナンシャル・プランニングを行うにあたっては、顧客の家族の状況や個人的なファイナンス状態など、プライバシーに関わる情報が必要不可欠であるとともに、ファイナンシャル・プランはその顧客の一生に関わる問題であるため、当然ながらFPには厳しい職業的倫理観とその深い自覚が求められます。

NPO 法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（日本FP協会）では、顧客の利益を最優先に考え、健全なファイナンシャル・プランニングを提供するため、ファイナンシャル・プランナーの資格制度を設けています。日本FP協会が認定するFP資格を取得するためには、所定の要件を満たさなければならないのはもちろんのこと、協会が定める「会員倫理規程」等の諸規程を順守しなければなりません。

日本FP協会が認定するFP資格は、AFP資格と、上級資格であるCFP[®]資格があります。

このうち、CFP[®]資格は、米国CFP Board（米国のCFP[®]資格認定組織）との業務提携により1992年にわが国に導入されました。現在は、国際CFP[®]組織（FPSB）とのライセンス契約の下に、日本国内においては日本FP協会が、CFP[®]資格審査試験を行っています。この試験に合格し所定の研修を修了された方は、資格認定条件を満たした後、高い専門的力量を有するファイナンシャル・プランナーとして、資格認定証が授与されます。CFP[®]認定者は、CFP[®]資格導入国・地域に共通の倫理規程、業務基準などが適用され、常に健全なFP業務の提供が求められます。

日本FP協会では、協会認定のFP資格のより一層の充実を図りながら、今後ますます高度化・多様化するファイナンシャル・プランニング・ニーズに対応できるレベルの高いファイナンシャル・プランナーの育成に力を注ぎ、国民生活の向上に寄与していきたいと考えています。日本FP協会のCFP[®]認定者、AFP認定者であることは、健全で質の高いファイナンシャル・プランナーであることを証明するものです。

NPO 法人 日本FP協会

CFP[®]ロゴマーク、CFP[®]、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER[®]、およびサーティファイド ファイナンシャルプランナー[®]は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO 法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

AFP、AFFILIATED FINANCIAL PLANNER およびアフィリエイテッド ファイナンシャル プランナーは、NPO 法人日本FP協会の登録商標です。

FP学習ガイドの意義と活用方法

1. FP学習ガイドの意義

「FP 学習ガイド」は、CFP[®]認定者、AFP 認定者が顧客のライフプラン上の目標を達成するために包括的な資産設計を行い、その実行を援助するために必要とされる専門知識の標準を示すものであり、日本FP協会のFP資格認定の柱である4E（Education：教育、Examination：試験、Experience：経験、Ethics：倫理）の「教育」におけるガイドラインとなるものです。

なお、「CFP[®]知識・応用」はCFP[®]認定者の知識の標準を示し、「AFP 知識・技能」はAFP認定者の知識の標準を示すものですが、上級資格であるCFP[®]資格の知識水準には、当然にAFP資格の知識水準が含まれることになります。

2. FP学習ガイドの改定

経済・金融情勢をはじめとして社会の諸制度の改革により、FPを取り巻く環境は常に変化し、またFPの顧客である生活者のライフスタイルも多様化していきます。こうした変化に対応し、その時々時代の要請に応えられる真のFPを養成するために、「FP 学習ガイド」は年1回の改定を行っています。

3. FP学習ガイドの活用

■日本FP協会におけるFP教育のガイドライン■

協会の認定教育機関や大学、大学院等において、AFP認定研修やCFP[®]認定教育プログラムのカリキュラム策定のガイドラインとなるものです。

■CFP[®]認定者、AFP認定者の「継続教育」の対象分野・項目となるもの■

協会の定める継続教育の単位取得に際して、その対象は「FP 学習ガイド」の学習項目としています。

専門家として身に付けておくべき倫理についてパーソナルファイナンス分野に項目があります。「FP実務と倫理」課目に該当するFP学習ガイド項目は以下のとおりです。

【FP 1 パーソナルファイナンス～ライフプランニング・リタイアメントプランニング～】

3. パーソナル・ファイナンシャル・プランニング
4. FP実務の6ステップと必要な力量および倫理
5. FPとコンプライアンス
6. 顧客の理解
7. FPビジネス

（該当箇所には項目に「※」がついています。）

ただし、各分野にそれぞれの倫理的要素はありますので、「FP実務と倫理」の単位取得にあたっては留意が必要です。

■「CFP[®]資格審査試験」の出題範囲の指針となるもの■

CFP[®]資格審査試験における出題範囲は、概ね「FP 学習ガイド」に沿っていますが、「FP 学習ガイド」上の学習項目に詳細な記載がなくとも、付随する時事的問題などはFPが当然知っておくべき知識・情報として出題の可能性があるものと位置付けています。

またFPの本質は、包括的な資産設計の立案とその実行援助にあります。したがって、一部の学習項目は複数の課目間で必要とされている場合があり、出題において事例問題などで横断的に取り上げられる可能性もあります。

目 次

はじめに	i
FP 学習ガイドの意義と活用方法	ii
目次	iii
FP1 パーソナルファイナンス ～ライフプランニング・リタイアメントプランニング～	1
(注) 「FP 実務と倫理」について	
FP1 パーソナルファイナンス分野の下記項目が該当します。	
3. パーソナル・ファイナンシャル・プランニング	
4. FP 実務の 6 ステップと必要な力量および倫理	
5. FP とコンプライアンス	
6. 顧客の理解	
7. FP ビジネス	
上記は項目の見出しに「※」がついています。	
FP2 金融資産運用設計	15
FP3 不動産運用設計	23
FP4 リスクマネジメント	29
FP5 タックスプランニング	36
FP6 相続・事業承継設計	40
FP7 提案書の作成	48
【付録 1】 CFP [®] 資格審査試験の試験科目と学習方法	50
【付録 2】 「FP 学習ガイド (AFP 知識・技能)」と 2 級 FP 技能検定 (学科) 「試験科目及びその範囲」との対照表	51
【付録 3】 CFP [®] 認定者の倫理原則	65

FP1 パーソナルファイナンス ～ライフプランニング・リタイアメントプランニング～

1. パーソナルファイナンスとライフプラン		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) パーソナルファイナンスとは	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートファイナンスと異なるパーソナルファイナンスの意義と特徴を理解している。 ●人的資産評価の考え方とパーソナルファイナンスにおける自己責任と社会的責任について理解している。 ●FP が扱うパーソナルファイナンスの学問的な位置付けを理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートファイナンスと異なるパーソナルファイナンスの意義と特徴を理解している。 ●FP が扱うパーソナルファイナンスの学問的な位置付けを理解している。
(2) ライフデザインとライフプラン	<ul style="list-style-type: none"> ●ファイナンシャル・プランニングの目的となる、ライフデザインとライフプランの概念を理解している。 ●多様化するライフプランや働き方、リカレント教育など人生 100 年時代のライフプランニングの特徴について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフプランを作成する目的と効果が何であるかを理解している。 ●多様化するライフプランや働き方、リカレント教育など人生 100 年時代のライフプランニングの特徴について理解している。
(3) パーソナルファイナンスとリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナルファイナンスにおけるリスクマネジメントの意義について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナルファイナンスにおけるリスクマネジメントの意義について理解している。
(4) パーソナルファイナンスと資産運用	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナルファイナンスにおける資産運用の基本的特徴と意義について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフプラン上の目的達成に利用できる金融商品等の基礎知識がある。
(5) パーソナルファイナンスとタックス・相続プランニング	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナルファイナンスにおけるタックスプランニングや相続・贈与の意義について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナルファイナンスにおけるタックスプランニングや相続・贈与の意義について理解している。
2. パーソナルファイナンスの基礎知識		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 時間価値の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ●貨幣の時間価値について理解している。 ●6つの係数を使い、必要資金等の計算ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●6つの係数の必要性を理解している。 <ul style="list-style-type: none"> ・終価係数 ・資本回収係数 ・現価係数 ・年金終価係数 ・減債基金係数 ・年金現価係数
(2) 年代別ライフプランのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフデザインを考慮したライフプランニングを理解している。 ●各年代の特徴を把握するとともに、多様なライフスタイルについてもアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各年代の基本的な特徴を理解している。
(3) ライフプラン上の意思決定	<ul style="list-style-type: none"> ●割引現在価値による意思決定や、リアルオプションによる意思決定方法について理解し、説明することができる。 ●企業の持続可能な成長や社会の持続可能な発展につながるパーソナルファイナンス上の意思決定（寄附やエシカル消費、ESG 投資など）の考え方について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●意思決定の基本プロセスについて理解している。 ●企業の持続可能な成長や社会の持続可能な発展につながるパーソナルファイナンス上の意思決定（寄附やエシカル消費、ESG 投資など）の考え方について理解している。
(4) 行動ファイナンスとパーソナルファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●行動ファイナンスの意義とパーソナルファイナンスへの応用の意義を十分に把握している。 ●代表的なバイアスを把握し、貯蓄、投資、借入などの分野の事例をあげることができる。 ●行動ファイナンスを FP 実務に応用し、顧客の意思決定のバイアスをたえずアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●行動ファイナンスの意義とパーソナルファイナンスへの応用の意義を理解している。 ●代表的なバイアスを理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(5) ライフイベント表の作成	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフイベント表を作成する顧客側の意義とFP側の意義を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客のライフプラン上の目標を明確化し、ライフイベント表に盛り込むことができる。
(6) キャッシュフロー表の作成と評価・分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来の経済社会変化の予想を反映したキャッシュフローを考えることができる（複合的な変化率等の採用）。 ● 勤務状況の変化や各種の収入形態の変化に応じて、可処分所得の計算ができる（給与・不動産賃貸・年金・退職・一時所得等）。 ● 自営業者の可処分所得の計算ができる。 ● FPとしてのキャッシュフロー表の分析と改善策の提案ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● キャッシュフローを予測するための基本的な手法（上昇率、下降率、割り戻しの知識）や、それを適用する根拠を理解している。 ● キャッシュフローの構成を理解するために、税金や社会保険料の控除項目を把握している。 ● 事例に基づいて、基本的な（現状把握型の）キャッシュフロー表が作成できる。 ● FPとしてのアドバイスを盛り込んだ提案型のキャッシュフロー表が作成できる。
(7) 個人バランスシートの作成と評価・分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 事例に基づいて、資産や負債のバランスについての問題点を分析し、総資産ポートフォリオの見直し、負債の見直しを反映した個人バランスシートを作成・提案できる。 ● キャッシュフロー表と個人バランスシートとの関係を把握し、適切な提案ができる。 ● シミュレーションによるバランスシートの改善策のプランニングができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人バランスシートの作成意義を理解している。 ● 事例に基づいて、基本的な個人バランスシート（資産負債対照表）を作成・現状把握ができ、資産と負債のバランスを説明できる。 ● キャッシュフロー表と個人バランスシートとの関係を理解している。
(8) 各種データの活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活関連データに追加して、過去の経済・金融の歴史を理解し、将来の動向についてFPとしての見解を述べるができる。 ● 各種白書などからのライフイベントに関する基本的内容を把握している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活費・結婚・住宅・教育・入院・介護・老後・葬儀などの日常生活に関連する基本的数値を把握している。 ● 一般的な経済・金融状況を把握している。
(9) ライフプランのための諸制度活用	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフプランのために利用できる国、自治体、企業等の諸制度の最新の動向を把握し、その活用について提案できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフプランのために利用できる国、自治体、企業等の諸制度についての基礎知識がある。

3. パーソナル・ファイナンシャル・プランニング ※「FP実務と倫理」課目に該当

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) FPの意味と2つの特徴	<ul style="list-style-type: none"> ● パーソナルファイナンスとFPについて理解している。 ● 包括的アプローチについて理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● FPの意味、2つの特徴について理解している。
(2) 4つのE	<ul style="list-style-type: none"> ● ライセンスの認可基準となる4つの柱（4Eと呼んでいる）＝教育（Education）、試験（Examination）、経験（Experience）、倫理（Ethics）を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ライセンスの認可基準となる4つの柱（4Eと呼んでいる）＝教育（Education）、試験（Examination）、経験（Experience）、倫理（Ethics）を理解している。
(3) FP実務の6ステップ	<ul style="list-style-type: none"> ● FP実務の6ステップについて、その内容を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● FP実務の6ステップについて、その内容を理解している。
1) ステップ1／顧客との関係確立とその明確化	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客との信頼関係確立のもとに、FPのプロセス、報酬体系、プランニングの期間などについて、それぞれの責任を明確にすることの重要性を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客との信頼関係確立のもとに、FPのプロセス、報酬体系、プランニングの期間などについて、それぞれの責任を明確にすることの重要性を理解している。
2) ステップ2／顧客データの収集と目標の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ● プラン作成に先だって、顧客のライフプラン上の目標とそこから導き出される個人の経済面での目標の明確化について理解している。 ● プラン作成のために、顧客個人の経済的データや価値観、考え方などの定量的および定性的情報収集の必要性とその収集方法および収集上の注意点を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラン作成に先だって、顧客のライフプラン上の目標とそこから導き出される個人の経済面での目標の明確化について理解している。 ● プラン作成のために、顧客個人の経済的データや価値観、考え方などの定量的および定性的情報収集の必要性とその収集方法および収集上の注意点を理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
3) ステップ3/ 顧客のファイナンス状態の分析と 評価、戦略の検討	●現状のファイナンス状態（キャッシュフローや バランスシート）の分析や問題点の把握・解決 方法の検討の必要性を理解している。	●現状のファイナンス状態（キャッシュフローや バランスシート）の分析や問題点の把握・解決 方法の検討の必要性を理解している。
4) ステップ4/ ファイナンス・プランの作成と 提示	●提案書にて提案する推奨プラン、代替プランの 作成・提案の意義を理解している。 ●提案書作成の意義、構成、体裁など作成にあ たっての注意事項、心構え、プレゼンテーショ ンの際の注意点などについて理解している。	●提案書にて提案する推奨プラン、代替プランの 推敲の意義を理解している。 ●提案書作成の意義、構成、体裁など作成にあ たっての注意事項、心構え、プレゼンテーショ ンの際の注意点などについて理解している。
5) ステップ5/ ファイナンス・プランの実行 援助	●プラン実行の援助の仕方、実行援助にあた っての注意点を理解している。	●プラン実行の援助の仕方、実行援助にあた っての注意点を理解している。
6) ステップ6/ ファイナンス・プランの定期 の見直し	●プランは定期的見直しが必要なことを理解し ている。	●プランは定期的見直しが必要なことを理解し ている。

4. FP 実務の6ステップと必要な力量および倫理 ※「FP 実務と倫理」課目に該当

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)倫理規程等	●FPの業務活動が円滑に行えるように、また FPの業務が社会的信頼に込め得るように日本 FP協会とFPSBによって定められた諸規程に ついて、その意義と概要を理解している。	●FPの業務活動が円滑に行えるように、また FPの業務が社会的信頼に込め得るように日本 FP協会とFPSBによって定められた諸規程に ついて、その意義と概要を理解している。
(2)FP 実務の6ステップとFP に必 要な力量および倫理原則	●FP 実務の6ステップそれぞれの業務内容と、 それに必要な力量および倫理が身に付いてい る。	●FP 実務の6ステップそれぞれの業務内容と、 それに必要な力量および倫理が身に付いてい る。

5. FPとコンプライアンス ※「FP 実務と倫理」課目に該当

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)FPのコンプライアンスとフィ デューシャリー・デューティー	●FPにとってのコンプライアンス並びにフィデ ューシャリー・デューティーの重要性と意義を 理解している。 ●SDGs（持続可能な開発目標）の視点とFPと の関連について理解している。	●FPにとってのコンプライアンス並びにフィデ ューシャリー・デューティーの重要性と意義を 理解している。 ●SDGs（持続可能な開発目標）の視点とFPと の関連について理解している。
(2)FP 業務と関連する法律	●金融商品取引法、金融サービス提供法および消 費者契約法の基本的な内容と、業務基準規程と の関係を理解している。 ●特定商取引に関する法律について理解してい る。 ●税理士法、社労士法、弁護士法、保険業法など に基づく税理士等専門家と、FPとの業際につ いて理解している。 ●FPの執筆活動等における著作権法、個人情報 保護法などについて理解している。 ●FP 関連業務の中で業者が順守すべき行為等 について理解し、説明できる。 ●マイナンバー制度について理解している。	●金融商品取引法、金融サービス提供法および消 費者契約法の基本的な内容と、業務基準規程と の関係を理解している。 ●特定商取引に関する法律について理解してい る。 ●税理士法、弁護士法、保険業法などに基づく税 理士等専門家と、FPとの業際について理解し ている。 ●FPの執筆活動等における著作権法、個人情報 保護法などについて理解している。 ●FP 関連業務の中で業者が順守すべき行為等 について基本的なことを理解し、説明できる。 ●マイナンバー制度について理解している。

6. 顧客の理解 ※「FP 実務と倫理」課目に該当		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)顧客の理解	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客を真に理解するためには、信頼を得て、コミュニケーション能力を高めることが必要であることを理解している。 ●FPに必要な対人関係能力（ヒアリング力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力、コーチング力などのヒューマンスキル）の重要性を理解している。 ●顧客に接する際に配慮すべき事項や面談時の注意事項等について、理解している。 ●経営者や法人顧客等に接する際の注意事項等について、理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客を真に理解するためには、信頼を得て、コミュニケーション能力を高めることが必要であることを理解している。 ●FPに必要な対人関係能力（ヒアリング力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力、コーチング力などのヒューマンスキル）の重要性を理解している。 ●顧客に接する際に配慮すべき事項や面談時の注意事項等について、理解している。 ●経営者や法人顧客等に接する際の注意事項等について、理解している。

7. FP ビジネス ※「FP 実務と倫理」課目に該当		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)FP 業界とFP ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ●FP 業界の構成、FP ビジネス、FP 関連ビジネスの内容と現状について理解している。 ●FP ビジネスの実践に伴うフィーとコミッション収入に関して理解している。 ●顧客獲得のためのマーケティング手法などについて理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●FP 業界の構成、FP ビジネス、FP 関連ビジネスの内容と現状について理解している。 ●FP ビジネスの実践に伴うフィーとコミッション収入に関して理解している。 ●顧客獲得のためのマーケティング手法などについて理解している。
(2)ネットワークづくりの重要性	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家等との提携の必要性について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家等との提携の必要性について理解している。
(3)FP の業務形態	<ul style="list-style-type: none"> ●企業内でのFP 資格の活用や独立した立場でFP サービスを提供する目的や顧客第一の立場に立った業務等について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業内でのFP 資格の活用や独立した立場でFP サービスを提供する目的や顧客第一の立場に立った業務等について理解している。

《 ライフプランニング 》

8. 教育資金設計

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)教育資金設計の意義	<ul style="list-style-type: none"> ●人生 100 年時代に見合った教育資金の考え方を理解している。 ●リカレント教育について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●人生 100 年時代に見合った教育資金の考え方を理解している。 ●リカレント教育について理解している。
(2)子どもにかかる資金の全体像	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの成人後の生活費や子どもが経済的に自立することの重要性についてアドバイスができる。 ●国や自治体の子どもに対する各種補助金や手当等の活用法についてアドバイスができる。 ●結婚・子育て資金贈与の贈与税の特例について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●養育費・教育費・結婚資金援助・住宅資金援助等、子どもにかかる資金についての全体像を理解している。 ●結婚・子育て資金贈与の贈与税の特例について理解している。
(3)教育プランの作成	<ul style="list-style-type: none"> ●大学、専門学校、留学などの選択肢を含めた教育プランを作成できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学、専門学校、留学などの選択肢を含めた教育プランについての知識がある。
(4)教育費に関する基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> ●個々の事例に即して留学など教育費に関するさまざまなデータを収集できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校から大学までの各段階で教育費と生活費（私立と国公立の比較、初年度費用など）についての知識がある。
(5)教育資金の準備	<ul style="list-style-type: none"> ●個々の事例に即して、教育方針に合わせて具体的な教育資金準備プランが提案できる。 ●教育資金贈与の特例について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融商品選択のポイント、こども保険の利用法などを理解している。 ●教育資金贈与の特例について理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(6)教育ローンや奨学金の概要と利用法	●国や民間金融機関の教育ローンなどや公的な奨学金制度・大学内の奨学金制度などの概要と利用法・注意点をアドバイスできる。	●教育ローンや奨学金の利用法・注意点について理解している。
9. 住宅資金設計		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)住宅の意義と資金計画	●人生 100 年時代のライフプランにおける住宅の意義と資金計画について理解している。	●人生 100 年時代のライフプランにおける住宅の意義と資金計画について理解している。
(2)ライフプランに合った住宅の種類と選択肢	●ライフプランに合った住宅の選択についてアドバイスができる。 ●所与の条件で住宅の取得可能額等の計算ができる。	●マイホーム購入（新築および中古）、賃貸住宅、二世帯住宅、定期借地権住宅等の基礎知識がある。
(3)自己資金の作り方	●自己資金作りの基本的な考え方、金融商品の選択と積立プランについての的確なアドバイスができる。 ●住宅取得時の所有形態（単独名義または共有名義）による税務面、ライフプラン上の影響についてアドバイスができる。 ●「相続時精算課税制度」「財形住宅貯蓄」などの特例や優遇手段を理解している。	●自己資金を作るのに適した金融商品とその利用方法を理解している。 ●「相続時精算課税制度」「財形住宅貯蓄」などの特例や優遇手段を理解している。
(4)住宅に関連する諸費用・税金等	●仲介手数料のほか、必要な費用についてアドバイスができる。 ●居住用不動産取得・保有に関する税金や税額控除についてアドバイスができる。	●居住用不動産に関する不動産取得税や登録免許税などの税金、仲介手数料等関連費用、住宅借入金等特別控除などの税制を理解している。
(5)住宅ローンの概要	●住宅金融支援機構による「フラット 35」等の仕組みと利用方法をアドバイスできる。 ●財形住宅融資・その他の公的融資の仕組み、融資の種類、融資条件、借入れに際しての注意点、返済方法・条件などを説明できる。 ●住宅金融支援機構の動向について把握している。 ●民間住宅ローンの種類、融資条件、借入れに際しての注意点、返済方法・条件などを説明できる。 ●住宅ローンの借換えの条件、利用についての留意点などを説明できる。 ●繰上げ返済のメリット・デメリットについて具体的な計算と説明ができる。 ●借地に建設するときの融資、定期借地権付き物件の融資の概要を理解し、アドバイスできる。	●代表的な住宅ローンの種類を知っている。 ●借入限度額、返済方式、適用金利、借入期間、保証人、団体信用生命保険等一般的なローン条件を理解している。 ●公的ローンと民間ローンの特色と違いを理解している。 ●財形住宅融資の特徴と融資条件、借入れに際しての注意点、返済方法・条件などを理解している。 ●民間住宅ローンの種類、融資条件、借入れに際しての注意点、返済方法・条件などを理解している。 ●住宅ローンの借換えの仕組みを理解している。 ●繰上げ返済の方法について理解している。
(6)住宅ローンの返済計画の立て方	●返済負担能力の考え方・根拠を理解し、説明・アドバイスができる。 ●返済方法の選択についての的確なアドバイスができる。	●元利均等返済・元金均等返済や親子ローンなど返済方法のパターンを理解している。
(7)住宅ローン返済額の計算	●種々の返済方法、適用金利に基づいて、返済額の計算ができる。 ●返済中のローンの見直し（繰上げ返済、借換え、条件変更）について、的確なアドバイスができる。	●基本的な返済方法について、早見表を使って返済額の計算ができる。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(8) 物件の選び方と購入・登記までのスケジュールと手続	<ul style="list-style-type: none"> ●物件選択のチェックポイントを説明できる。 ●契約から登記完了までの手続きを説明できる。 ●手付金、ローン条項等の留意点など申し込みから、契約、引き渡しまでのチェックポイントを説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●物件購入と手付金の性格、契約についてのポイントを理解している。
(9) 買換え、建て替え、リフォーム、バリアフリー化等	<ul style="list-style-type: none"> ●買換え、建て替え、リフォーム、バリアフリー化、省エネ化、耐震化の融資制度や減税制度（投資型、ローン型）などについてアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●買換え、建て替え、リフォーム、バリアフリー化、省エネ化、耐震化に関する基礎知識がある。
(10) 住宅の売却と税金等	<ul style="list-style-type: none"> ●売却のタイミング、優遇税制の内容把握と利用方法についての的確な説明ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●居住用不動産売却時の税金等を理解している。

10. 各種ローンとカード

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 各種ローンの概要	<ul style="list-style-type: none"> ●ローン利用時の基本的な対応方法と留意点を説明でき、利用の可否について事前アドバイスができる。 ●貸金業法などローンに関する法律等について理解している。 ●多重債務や自己破産についての基本的な知識があり、それらに陥らないためのアドバイスや陥った後の基本的対応策をアドバイスできる。 ●総合口座での借入れや貯金担保自動貸付けの利用の仕方と留意点を説明できる。 ●アドオン方式・リボルビング払いについて説明し、返済額等の計算ができる。 ●各種目的別ローンの利用の仕方と留意点を理解し、所与の条件で返済額等の計算ができる。 ●保険の契約者貸付制度について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●一般的なローンの種類と仕組みを理解している。 ●総合口座での借入れや貯金担保自動貸付けの仕組みと利用の留意点を理解している。 ●アドオン方式・リボルビング払いについて理解している。 ●各種目的別ローンの仕組みを理解している。
(2) キャッシュレス決済と支払い方法	<ul style="list-style-type: none"> ●キャッシュレス決済の意義と種類について理解しアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャッシュレス決済の意義と種類について理解している。
(3) クレジットカードの意義	<ul style="list-style-type: none"> ●クレジットカード等のカードを個人の決済手段として持っている意味を説明できる。 ●クレジットカード等の仕組みと申し込みについて説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●わが国で広く普及しているクレジットカード等のカードを個人の決済手段として持っている意味を理解している。 ●クレジットカード等の仕組みを理解している。
(4) クレジットカードの種類と特徴	<ul style="list-style-type: none"> ●銀行系・信販系・流通系・消費者金融系などのクレジットカードの種類と特徴について説明できる。 ●信用情報機関の基礎的な知識がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●銀行系・信販系・流通系・消費者金融系などのクレジットカードの種類と特徴について理解している。
(5) デビットカード等	<ul style="list-style-type: none"> ●デビットカードや電子マネー、QRコードによる決済の仕組みと特徴、クレジットカードとの違いについて説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●デビットカードや電子マネー、QRコードによる決済の仕組みと特徴、クレジットカードとの違いについて理解している。
(6) カード利用の注意点	<ul style="list-style-type: none"> ●カードによる使いすぎ、カードローンやキャッシング、サインの重要性、カード紛失時の対処法（預金者保護法など）について説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●カードによる使いすぎ、カードローンやキャッシング、サインの重要性、カード紛失時の対処法（預金者保護法など）について理解している。

11. 社会保険の基礎知識

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 社会保険の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●国民の生活保障における公的保障（社会保障）と民間保障の位置付けと役割を理解している。 ●わが国の社会保障制度全体の概要とその中で社会保険の位置付けや社会保険と社会福祉の制度の仕組みを説明できる。 ●社会保険の5分類と目的を説明できる。 ●11種類の社会保障制度の各々の保険者と給付目的を理解している。 ●各制度の所轄官庁と給付請求等の相談・受付機関・窓口を具体的な顧客の事例に即して説明できる。 ●保険事故と給付対象制度の対応関係を説明できる。 ●社会保険の適用事業所（強制・任意）について説明できる。 ●マイナンバー制度について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民の生活保障における公的保障（社会保障）と民間保障の位置付けと役割を理解している。 ●わが国の社会保障制度全体の概要とその中で社会保険の位置付けや社会保険と社会福祉の制度の仕組みを理解している。 ●社会保険の5分類と目的を説明できる。 ●11種類の社会保障制度の各々の保険者と給付目的を理解している。 ●各制度の所轄官庁と給付請求等の相談・受付機関・窓口を具体的な顧客の事例に即して説明できる。 ●保険事故と給付対象制度の対応関係を説明できる。 ●社会保険の適用事業所（強制・任意）について説明できる。 ●マイナンバー制度について理解している。

12. 医療保険制度

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 健康保険	<ul style="list-style-type: none"> ●適用事業所、法人経営者（役員）と個人事業主の加入上の相違点を説明できる。 ●協会けんぽと組合健保の各々の特徴と相違点を説明できる。 ●被扶養者の収入要件、配偶者（内縁関係を含む）、3親等内親族、共働き夫婦の子の扶養等を説明できる。 ●傷病給付（傷病手当金、高額療養費を含む）、出産給付、死亡給付、家族療養費全般にわたる基本的な取り扱いおよび計算方法を理解している。 ●組合健保の法定外給付（付加給付）について理解している。 ●標準報酬月額決定方法等の概要および協会けんぽと組合健保の保険料の相違点を説明できる。 ●高額医療費貸付制度、出産費貸付制度、任意継続被保険者制度、資格喪失後の給付（傷病手当金、出産給付、死亡給付）の概要を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の概要、保険者、被保険者等の基礎知識がある。 ●協会けんぽと組合健保の概要を理解している。 ●被扶養者の要件の概要を理解している。 ●本人給付と家族給付、現物給付と現金給付等の概要を理解している。 ●療養の給付、家族療養費、出産給付、死亡給付の概要および年齢に応じた医療費負担を理解している。 ●標準報酬月額、標準賞与額、協会けんぽと組合健保の保険料、総報酬制の保険料、保険料の負担者や負担割合の概略を理解している。 ●任意継続被保険者制度の概要を理解している。
(2) 国民健康保険	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険組合の概要を理解している。 ●傷病給付（高額療養費を含む）、出産給付、死亡給付の概要を理解している。 ●保険料に関して、保険者による適用方式の相違、保険料の計算方法、最高限度額等を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の概要、保険者、被保険者等の基礎知識がある。 ●傷病給付（高額療養費を含む）、出産給付、死亡給付の概要を理解している。 ●保険料の概要を理解している。

13. 労働保険制度

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 労災保険	<ul style="list-style-type: none"> ●業務災害・通勤災害、二次健康診断等給付の要件とその具体例を説明できる。 ●労災給付の給付基礎日額を理解している。 ●休業補償給付等の計算ができる。 ●業種により保険料率が異なることを理解している。 ●特別加入対象者に対するアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の概要、保険者、給付を受けられる者の範囲等を理解している。 ●労災給付の概要を理解している。 ●労災保険料負担者は誰かを理解している。 ●労災の特別加入の概要を理解している。 ●休業補償給付等の概要を理解している。
(2) 雇用保険	<ul style="list-style-type: none"> ●「失業」の定義について説明できる。 ●パートタイマーの扱いを理解している。 ●失業の認定、基本手当の受給手続きの概要を理解している。 ●賃金日額、基本手当日額、所定給付日数について計算方法も含め理解している。 ●雇用保険の給付体系と各種給付(育児休業給付、介護給付、教育訓練給付等)の概要を理解し、各種給付の受給等についてアドバイスができる。 ●高年齢雇用継続給付に関する基本的な計算ができる。 ●雇用保険二事業の概要を理解している。 ●業種により保険料率が異なることを理解している。 ●保険料免除対象者について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の概要、保険者、被保険者等を理解している。 ●「失業」とは何かを理解している。 ●基本手当について理解している。 ●高年齢雇用継続給付・育児休業給付・介護休業給付の概要を理解している。 ●教育訓練給付の概要を理解している。 ●被保険者にも保険料負担があることを理解している。

14. 独立起業と資金計画

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 独立起業とライフプラン	<ul style="list-style-type: none"> ●独立起業と個人事業、法人設立について理解し、説明できる。 ●個人事業の場合や法人を活用した場合のライフプランニングについて説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●独立起業と個人事業、法人設立について理解している。
(2) 法人設立とコーポレートファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●企業価値の評価と創造について理解し、コーポレートファイナンスの考え方を説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートファイナンスの考え方を理解している。
(3) 中小企業（中小企業者）の定義と国の施策	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業に対する国の施策を理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業に対する国の施策を理解している。
(4) 起業資金計画	<ul style="list-style-type: none"> ●会社法と特例有限会社について理解している。 ●LLCとLLPについて理解している。 ●公的な新規開業資金融資や民間融資の利用について説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●法人設立における資本を含めた資金計画について理解している。
(5) 中小企業を対象とする金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業を対象とする金融機関（間接金融）として、民間金融機関、公的金融機関および地方自治体について理解し、説明できる。 ●信用保証制度について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業を対象とする金融機関（間接金融）として、民間金融機関、公的金融機関および地方自治体について理解している。
(6) 中小企業と直接金融	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業に対する直接金融の諸制度について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業に対する直接金融の諸制度について理解している。
(7) 補助金・助成金	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業に対する補助金・助成金の諸制度について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業に対する補助金・助成金の諸制度について理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(8)決算書等と経営分析	<ul style="list-style-type: none"> ●提示された個人事業主・中小法人の主な決算書類やキャッシュフロー計算書によって財務内容を把握し、理解することができる。 ●決算書の構成数値を用いて各種の経営分析とアドバイスができる。 	●個人事業主・中小法人の決算書や財務内容の概要を理解している。
(9)資金繰り	●日次・月次の資金管理（資金繰り）の基本的な概要を理解している。	

《リタイアメントプランニング》

15. リタイアメントプランニングの全体像

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)リタイアメントプランの意義	●人生100年時代における老後の生き方と、早い段階から何歳まで働くかなどを含めたリタイアメントプランに取り組むことについて適切なアドバイスができる。	●人生100年時代において豊かな老後を目指すリタイアメントプランの意義を理解している。
(2)高齢者とファイナンシャル・ジェネロントロジー	●高齢者に対して学問的な見方に沿ってアドバイスできる。	●高齢者に対して学問的な見方を理解している。
(3)リタイアメントプランニングのプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ●退職前に準備しておくべきことを的確にアドバイスができる。 ●情報の収集、現状把握、ライフデザインの考察、支出・収入の見積り、キャッシュフロー表とバランスシートを分析して、問題点の解決とプランの提案ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●退職後の必要生活資金、平均支出額、収支の差額についての基本的な数値を理解している。 ●平均余命、必要貯蓄額、保障、運用スタンスについての考え方を理解している。 ●退職前・退職時・退職後のライフイベント表を作ることができる。
(4)収入のプランニング	<ul style="list-style-type: none"> ●公的年金、その他の収入のプランを理解し、説明できる。 ●公的年金以外の「仕事や働き方」「資産運用」「資産活用」のプランニングについて説明できる。 	●公的年金、その他の収入のプランを理解している。
(5)老後の資産運用	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者におけるリスク許容度を理解し、事例に即した運用のポートフォリオを作成できる。 ●運用についてのリスクの考え方、ペイオフについての対策が提案できる。 ●将来の公的年金や企業年金等の職域年金の役割と個人年金の補充の重要性について理解している。 ●老後資金を運用しながら取り崩していくプランニングについて適切なアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●老後の資金運用の基本を理解し、それに適した金融商品の知識がある。 ●運用の基本方針とポートフォリオの組み方を理解している。 ●ペイオフについて理解している。 ●将来の公的年金や企業年金等の職域年金の役割と個人年金の補充の重要性について理解している。 ●老後資金を運用しながら取り崩していくプランニングについて理解している。
(6)老後のリスクマネジメントと資産管理	<ul style="list-style-type: none"> ●保険商品を活用した老後の医療保障についてアドバイスができる。 ●保険商品を活用した老後の介護保障についてアドバイスができる。 ●日常生活自立支援事業その他資産管理に関する制度について説明できる。 ●介護保険制度と成年後見制度、民事信託制度の活用をアドバイスできる。 ●任意後見制度の活用をアドバイスできる。 ●遺言や生前整理、葬儀・お墓の準備などに関する全般的なアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保険商品を活用した老後の医療保障について理解している。 ●保険商品を活用した老後の介護保障について理解している。 ●成年後見制度、特に任意後見制度の概要や民事信託制度を理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(7)リバースモーゲージ等	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産の活用などにより、実質的に年金的な受け取りのできるプランをアドバイスできる。 ●リバースモーゲージの利用についてアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●リバースモーゲージ（国の制度である「不動産担保型生活資金」を含む）の仕組みを理解している。
(8)高齢者の住まいの選択と関連する諸制度	<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまな高齢者用施設・住宅の入所対象者、入所費用、支払い方法、申し込み先等の入所条件と、選択方法、留意点についてのアドバイスができる。 ●高齢者の賃貸住宅について、高齢者居住安定確保法等に基づいたアドバイスができる。 ●リタイア後の海外移住（短期滞在を含む）について相応の知識がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまな高齢者用施設・住宅、介護保険施設の仕組みの概要を理解している。 ●特別養護老人ホーム（特養）・老人保健施設（老健）・療養施設、介護医療院、養護老人ホーム、ケアハウス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジング、グループホーム など ●リタイア後の海外移住（短期滞在を含む）について基本的な知識がある。

16. 公的年金制度

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)公的年金制度の基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> ●昭和36年4月と昭和61年4月にどのような意義があるのかを理解している。 ●新年金と旧年金の区別を理解している。 ●国民年金の付加年金、国民年金基金、厚生年金基金があることを理解している。 ●年金給付の種類として、老齢、障害、遺族の3種類であることを理解している。 ●20歳前、60歳以降の年金加入の可否について説明できる。 ●保険料の仕組みについて理解している。 ●さまざまな年金加入歴の人の年金の裁定請求先を理解している。 ●主な年金の受給権発生日について理解している。 ●年金の「支給停止」「支給差し止め」「失権」の違いを説明できる。 ●原則的な併給調整について説明できる。 ●老齢年金において私的年金と公的年金の違いを具体的に説明できる。 ●近年の改正事項の概要を理解し、説明できる。 ●ねんきん定期便の見方について理解し、説明できる。 ●年金の「物価スライド」と「マクロ経済スライド」との関係を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●昭和36年4月と昭和61年4月にどのような意義があるのかを理解している。 ●新年金と旧年金の区別を理解している。 ●国民年金（国年）、厚生年金保険（厚年）があることを理解している。 ●国民年金の付加年金、国民年金基金、厚生年金基金があることを理解している。 ●国民年金第1号～第3号被保険者の各々の区分等について理解している。 ●年金給付の種類として、老齢、障害、遺族の3種類であることを理解している。 ●20歳前、60歳以降の年金加入の可否について理解している。 ●保険料の仕組みについて理解している。 ●裁定請求の意味および、さまざまな年金加入歴の人の年金の裁定請求先を理解している。 ●年金の受給期間について理解している。 ●通常の支給月（偶数月）にいつの分が支給されるかを理解している。 ●併給調整とは何かを理解している。 ●老齢年金における、公的年金と私的年金の違いについて理解している。 ●国民年金の2階建て部分として厚生年金があることを理解している。 ●近年の改正事項の概要を理解している。 ●ねんきん定期便の見方について理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2) 老齢年金 1) 受給資格期間・受給開始年齢	<ul style="list-style-type: none"> ● 老齢基礎年金の受給資格期間において、合算対象期間（カラ期間）の典型的な事例を説明できる。 ● 受給資格期間の特例である「被用者年金加入期間」「厚生年金の中高齢加入期間」について理解している。 ● 受給開始年齢において、老齢基礎年金の「繰上げ」受給の主なメリット・デメリットおよびその裁定請求時期等について説明できる。 ● 「繰下げ」受給の概要およびその活用例を説明できる。 ● 昭和16年4月2日以降生まれの人達に適用される老齢基礎年金（「一部繰上げ」と「全部繰上げ」）および老齢厚生年金の仕組みの概要を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 老齢基礎年金の受給資格期間が、原則1号+2号+3号≧10年であることを理解している。 ● 合算対象期間（カラ期間）の考え方とこのカラ期間も上記の10年にプラスできることを理解している。 ● 受給資格期間に原則と特例があることを理解している。 ● 受給開始年齢が原則「65歳」であることを理解している。 ● 被用者年金の「特別支給」は生年月日により60歳～64歳で受給できる人がいることを理解している。 ● 被用者年金の「受給開始年齢の引き上げ」（部分年金とその部分年金の廃止）について理解している。 ● 老齢基礎年金の「繰上げ」「繰下げ」を理解している。
2) 保険料の知識	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険料免除制度の概要とその効果、「学生の納付特例」、「納付猶予制度」、「産前産後休業期間中の保険料免除制度」および「育児休業期間中の保険料免除制度」について説明できる。 ● 保険料の追納制度を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険料免除制度があることを理解している。 ● 「加入可能年数」について理解している。
3) 老齢基礎年金の計算	<ul style="list-style-type: none"> ● 生年月日に応じた繰上げまたは繰下げの老齢基礎年金額（付加年金額を含む）の計算ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 65歳からの老齢基礎年金額の計算ができる。 ● 老齢基礎年金の満額を覚えている。
4) 特別支給の老齢厚生年金額の計算	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成11年の財政再計算に伴い、報酬比例部分の計算は5%適正化によるもの（新方式）を原則として、経過措置として従前方式も用いられることを理解している。 ● 特別支給の老齢厚生年金額について、新方式と従前方式の両方の計算ができる。 ● 所与の条件により、総報酬制実施後の報酬比例部分の計算ができる。 ● 厚年（国民年金2号）期間に加え国民年金（1号と3号）期間のある人の国民年金（1号および3号）期間はどうか説明できる。 ● 「障害者および長期加入者の特例」について理解している。 ● 特別支給の老齢厚生年金と雇用保険の基本手当との併給調整について説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別支給の老齢厚生年金額の計算にあたって、年金法上の「配偶者（内縁関係を含む）」「子」の概念を理解している。 ● 「生計同一関係」「生計維持関係」を理解している。 ● 「加給年金額」の受給要件等を理解している。 ● 特別支給の老齢厚生年金額の基本式（定額部分+報酬比例部分+（加給年金額））を理解している。 ● 総報酬制実施後の報酬比例部分の計算式を理解している。 ● 所与の条件により特別支給の老齢厚生年金額の計算ができる。
5) 在職老齢年金	<ul style="list-style-type: none"> ● 在職老齢年金制度の内容について理解し、説明できる。 ● 70歳以降在職の場合の年金（加入の可否、保険料、年金額等）について説明できる。 ● 在職中の厚年期間の年金は将来どうか説明できる。 ● 在職老齢年金と雇用保険の高年齢雇用継続給付金の併給調整制度の概要を理解し、所与の条件により計算できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「在職」とはどうか説明できる。 ● 在職老齢年金制度の内容について理解している。 ● 70歳以降在職の場合の年金（加入の可否、保険料、年金額等）がどうかを理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
6) 65歳からの老齢厚生年金	<ul style="list-style-type: none"> ●「経過的加算」の意味を理解している。 ●所与の条件で65歳からの年金額の計算ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●60歳前半の年金と65歳からの年金の関係を理解している。
7) 加給年金額および振替加算	<ul style="list-style-type: none"> ●加給年金額の要件等について理解している。 ●加給年金額は受給権者の生年月日で決まるのに対し、振替加算は配偶者の生年月日によることを理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●加給年金額の要件等について理解している。 ●振替加算の意味、要件を理解している。
8) 老齢基礎年金の「一部繰上げ」と「全部繰上げ」	<ul style="list-style-type: none"> ●老齢基礎年金において、「通常受給」「一部繰上げ」「全部繰上げ」の違いを理解するとともに、顧客に対しメリット・デメリットが説明でき、適切なアドバイスができる。 ●所与の条件により「一部繰上げ」および「全部繰上げ」の計算ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●老齢基礎年金の「一部繰上げ」および「全部繰上げ」について、その概要を理解している。
9) 厚生年金の年金分割制度	<ul style="list-style-type: none"> ●「合意分割」「3号分割」の違いを説明できる。 ●年金分割制度について適切なアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「合意分割」「3号分割」の違いを理解している。
10) 厚生年金基金加入期間のある人の年金その他	<ul style="list-style-type: none"> ●厚生年金基金加入期間のある人の年金について、その仕組みや手続き等を具体的に説明できる。 	
(3) 障害年金	<ul style="list-style-type: none"> ●障害等級1級～3級のおおよその程度を理解している。 ●障害基礎年金額（1級と2級）、子の加算の説明ができる。 ●20歳前障害の概要を理解している。 ●障害厚生年金における障害等級1級～3級の計算式の違い、配偶者の加給年金額を理解している。 ●障害手当金もあることを理解している。 ●所与の条件で障害基礎年金額、障害厚生年金額の計算ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●次の用語を理解している。 <ul style="list-style-type: none"> ・初診日 ・障害認定日 ・治る ・障害等級 ●受給要件を理解している。 ●障害基礎年金の保険料納付要件について理解している。 ●障害等級により受給額が変わることを理解している。
(4) 遺族年金	<ul style="list-style-type: none"> ●遺族基礎年金・遺族厚生年金の失権について理解している。 ●配偶者や子の年齢の経過に伴う遺族年金額の推移について理解している。 ●中高齢寡婦加算（中高齢の加算）、経過的寡婦加算の概要と相互の関係について理解している。 ●遺族厚生年金と老齢厚生年金の併給調整について説明できる。 ●所与の条件で遺族基礎年金額、遺族厚生年金額の計算ができる。 ●国民年金の「寡婦年金」「死亡一時金」の概要と相互の関係を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●遺族基礎年金の受給要件および受給できる遺族（子のある配偶者または子）について理解している。 ●遺族基礎年金額（子の加算を含む）を理解している。 ●遺族厚生年金の受給要件、受給できる遺族、年金額の計算方法を理解している。 ●国民年金の「寡婦年金」「死亡一時金」の概要と相互の関係を理解している。
(5) 年金に関する税金等	<ul style="list-style-type: none"> ●社会保険料控除、公的年金等控除などの年金に関する税金の概要を説明できる。 ●年金の税金の計算方法について理解している。 ●リタイア後の確定申告について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●公的年金等の雑所得の計算、老人控除対象配偶者等の人的控除に関する知識がある。 ●障害給付、遺族給付は非課税であることを理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(6)年金担保貸付	●年金担保貸付制度の仕組み、条件と利用の留意点をアドバイスできる。	●年金担保貸付制度の仕組みを理解している。

17. 退職後の医療

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)退職後の医療	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者医療制度の目的、対象者、実施主体、医療等の内容、自己負担額、介護保険制度との関係、経過措置、高齢者医療の現状の問題点等を理解し、アドバイスができる。 ●任意継続被保険者、後期高齢者医療制度を理解し、アドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者医療制度の概要と仕組み、経過措置を理解している。 ●任意継続被保険者、後期高齢者医療制度を理解している。

18. 介護保険制度

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)公的介護保険の概要と関連する諸制度	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険制度創設の背景、目的、医療保険との相違、第1号被保険者と第2号被保険者の要件・区別を説明できる。 ●第1号と第2号の保険料の違い、徴収方法を理解している。 ●地域包括ケアシステムについて概要を理解している。 ●要介護認定における申請から結果までの流れの概要を説明でき、認定結果と非該当（自立）に対する適切なアドバイスができる。 ●高額介護サービス費の概要を理解している。 ●介護保険制度全般の現状と今後の方向性について理解している。 ●公的介護保険適用の施設について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険制度の概要と仕組みを理解している。 ●保険者が市町村および特別区（東京都）であること、被保険者の要件・種類を理解している。 ●保険料の仕組みの概要を理解している。 ●要介護認定における申請から結果までの概要を理解している。 ●地域包括ケアシステム、ケアプラン、介護サービス、利用者負担割合等の概要を理解している。 ●公的介護保険適用の施設について理解している。 ●介護保険と成年後見制度の関係について理解している。

19. 企業年金等・退職金の基礎知識

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)企業年金制度の基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> ●厚生年金基金と厚生年金との関係の概略を説明できる。 ●厚生年金基金の代行返上、給付削減、解散などについて顧客に説明できる。 ●3つの確定給付企業年金（厚生年金基金、基金型、規約型）の相互の違いを説明できる。 ●確定給付年金と確定拠出年金の違いを説明でき、適切なアドバイスができる。 ●キャッシュバランスプランの概要を理解している。 ●企業年金相互間の移行についての概要を理解している。 ●中小企業退職金共済制度等その他の企業年金の概要を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●厚生年金基金の概要を理解している。 ●確定給付企業年金（「基金型」と「規約型」）の概要を理解している。 ●企業型確定拠出年金の概要を理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2)その他の年金制度の活用等	<ul style="list-style-type: none"> ●国民年金基金制度の概要と私的年金と比較した特色等を説明できる。 ●国民年金基金と個人型確定拠出年金 (iDeCo) との違いを理解し、適切なアドバイスができる。 ●小規模企業共済制度の内容、加入の適否等について適切なアドバイスができる。 ●各年金制度の加入に伴う税務上の影響について説明できる。 ●少額貯蓄非課税制度の概要と対象者を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民年金基金の概要を理解している。 ●小規模企業共済制度の概要を理解している。 ●個人型確定拠出年金 (iDeCo) の概要を理解している。 ●少額貯蓄非課税制度の概要と対象者を理解している。
(3)退職金制度の基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> ●退職一時金の仕組みや早期退職優遇制度・退職金分割前払い制度について説明でき、こうした制度を活用したリタイアメントプランニングを顧客に提案できる。 ●退職一時金に対する税金等の手続きや計算方法を説明できる。 ●役員に対する死亡退職金の算定の仕方、退職金の支払いスキームのアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●退職一時金の仕組みや早期退職優遇制度・退職金分割前払い制度などについて理解している。 ●退職一時金に対する税金についての知識がある。 ●死亡退職金について、課税区分、相続税における非課税枠（弔慰金を含む）についての知識がある。

20. 情報収集

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナルファイナンスに関する最新の動向を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナルファイナンスに関する最新の動向を理解している。
(2)パーソナルファイナンスに関連する各種法令	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナルファイナンスに関連する各種法令（労働基準法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、最低賃金法、働き方改革関連法等）の概要や各種給付金の概要を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●パーソナルファイナンスに関連する各種法令（労働基準法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、最低賃金法、働き方改革関連法等）の概要や各種給付金の概要を理解している。

FP2 金融資産運用設計

1. ライフプランと金融資産運用設計		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) ライフプランと金融商品の選択	●金融商品の三つの特性・ライフイベントとその期間特性に適合した金融商品の選択についてアドバイスできる。	●金融商品の三つの特性・ライフイベントとその期間特性に適合した金融商品の選択について十分理解し、説明できる。
(2) ライフプランと目標リターン の算出	●顧客のキャッシュフロー分析に基づいて目標リターンの算出とアドバイスができる。	●顧客のキャッシュフロー分析に基づく目標リターンの算出を十分理解し、説明できる。
(3) 顧客のリスク許容度と金融商品の 様々なリスクの把握	●顧客のリスク許容度を把握し、金融商品の様々なリスクについて顧客に適切にアドバイスできる。	●顧客のリスク許容度と金融商品の様々なリスクについて十分理解し、説明できる。
(4) 長期・分散・積立を活用したポ ートフォリオの作成	●顧客のリスク許容度と目標リターンを勘案して、長期・分散・積立を活用したポートフォリオのアドバイスと作成ができる。	●顧客のリスク許容度と目標リターンを勘案して、長期・分散・積立を活用したポートフォリオを作成することを十分理解し、説明できる。
(5) ポートフォリオのメンテナンス	●顧客が実行しているポートフォリオのメンテナンスについてアドバイスができる。	●顧客が実行しているポートフォリオのメンテナンスの必要性を理解し、説明できる。
2. リターンとリスクの評価		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) ファイナンス理論の考え方 1) 貨幣の時間価値	●現在価値、将来価値について理解し、説明できる。	●現在価値、将来価値について理解している。
2) リスクとリターン	●リスクとリターンの関係について理解し、説明できる。	●リスクとリターンの関係について理解している。
3) 資産価格	●リスクプレミアム、リスク資産の価格について理解し、説明できる。	●リスクプレミアム、リスク資産の価格について理解している。
(2) リスクとリターン 1) 投資効果の測定：投資収益率	●投資収益率におけるキャピタルゲインとインカムゲインについて理解し、説明できる。	●投資収益率におけるキャピタルゲインとインカムゲインについて理解している。
2) 期待（平均）リターンとリス ク	●期待リターン、リスクの尺度（分散、標準偏差、正規分布）について理解し、説明できる。	●期待リターン、リスクの尺度（分散、標準偏差、正規分布）について理解している。
(3) 資本資産価格決定モデル 1) 分散投資の原理	●ポートフォリオのリスク、相関係数、共分散について理解し、説明できる。	●ポートフォリオのリスク、相関係数、共分散について理解している。
2) 効率的フロンティア	●効率的フロンティアについて理解し、説明できる。 ●投資比率を変えたときのポートフォリオの期待リターンとリスクについて理解し、説明できる。	●効率的フロンティアについて理解している。
3) ダウンサイド（下方）リスク	●目標リターン以下になる確率およびバリュエーション・リスクについて理解している。	
4) システマティック・リスク（ベ ータ）と非システマティック・ リスクとは何か	●システマティック・リスクと非システマティック・リスクについて理解し、説明できる。	
5) ベータ（ β ）の考え方	●ベータ、ポートフォリオとベータの関係と非システマティック・リスクについて理解している。	
6) 資本資産価格決定モデル： CAPMの考え方	●効率的フロンティアと資本市場線との関係、および資本資産価格決定モデルについて理解している。	

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
7) ファンドの成果評価基準	●資産運用のパフォーマンス評価指標として、シャープ尺度、トレイナー尺度、ジェンセンの α について理解し、説明できる。	●資産運用のパフォーマンス評価指標として、シャープ尺度、トレイナー尺度について理解している。
8) 事例研究	●マーケットモデルの実証分析について理解している。	
(4) 効率的市場仮説 (EMH)	●効率的市場仮説における3つの基準（弱度、準強度、強度）を理解している。 ●個人投資家が把握すべき効率的市場仮説を理解している。	●効率的市場仮説の基本的なことを理解している。
(5) 行動ファイナンス	●市場関係者が情報を処理する際の合理性と非合理性について理解している。 ●プロスペクト理論について理解している。	
(6) 債券と金利 1) 金利と利回り	●債券価格、複利と単利について理解し、説明できる。	●利回りについて理解している。
2) 債券投資のリスク：デュレーション	●債券とデュレーションについて理解し、説明できる。	
3) スポットレートとその役割	●イールドカーブ、スポットレートとフォワードレート、金利の期間構造の理論について理解し、説明できる。	
4) その他の債券投資リスク	●信用リスク、繰上償還リスクについて理解し、説明できる。	●信用リスク、繰上償還リスクについて理解している。
(7) 株式の評価 1) 配当割引モデル	●株式の評価利率、配当割引モデル、ゼロ成長モデル、定率成長モデルについて理解し、説明できる。	
2) 株式の評価尺度	●配当利回り、配当性向、PER、PBR、ROEについて理解し、説明できる。	●配当利回り、配当性向、PER、PBR、ROEについて理解している。
(8) 外貨建て投資のリスクとリターン	●外貨建て資産の投資は外国通貨と外国資産のポートフォリオであることを理解し、説明できる。 ●外国通貨と外国資産との間の相関リスクや外国通貨投資のリスクを理解し、説明できる。	●外貨建て資産の投資は外国通貨と外国資産のポートフォリオであることを理解している。 ●外国通貨と外国資産との間の相関リスクや外国通貨投資のリスクを理解している。
(9) 資産配分 (アセットアロケーション)	●資産配分の重要性、資産配分決定の過程、ポートフォリオについて理解し、説明できる。	●資産配分の重要性、資産配分決定の過程、ポートフォリオについて理解している。
(10) 派生商品 (デリバティブ) とその評価 1) 原資産とデリバティブ	●原資産の価格変動によるリスクとデリバティブの関係について理解し、説明できる。 ●株式、債券、外国為替保有のリスク・プロファイルについて理解し説明できる。 ●下方リスクとリスク回避手法について理解し、説明できる。	
2) 先物取引	●ヘッジ、スペキュレーションについて理解し、説明できる。	
3) オプション	●オプションの仕組み（コール、プット）について理解し、説明できる。	●オプションの仕組み（コール、プット）について理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
4) オプション価格	<ul style="list-style-type: none"> ●オプションのペイオフと価格の特性、オプション理論価格について理解し、説明できる。 ●オプションによるリスクヘッジ手法やヘッジ・スキームについて理解し、説明できる。 	
3. 経済・金融の基礎知識		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 経済・景気動向の把握	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の経済・景気動向の把握のために以下のことについて、具体的に説明できる。 ・経済成長率 ・国内総支出（GDE） ・国内総生産（GDP）・GDP デフレーター ・景気動向指数（景気 CI、景気 DI） ・日銀短観、業況判断 DI ・経済・物価情勢の展望 ・景気循環 ・物価と景気、金利、為替との関係、物価指数 ・マネーストック ・個人消費関連統計 ・世界の経済・金融動向 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の経済・景気動向の把握のために以下のことについて基本的なことを理解し、説明できる。 ・経済成長率 ・国内総支出（GDE） ・国内総生産（GDP） ・景気動向指数（景気 CI、景気 DI） ・日銀短観、業況判断 DI ・経済・物価情勢の展望 ・景気循環 ・物価と景気、金利、為替との関係、物価指数 ・マネーストック ・個人消費関連統計 など
(2) 金融市場と金融政策	<ul style="list-style-type: none"> ●金融市場の仕組みや分類、金利の役割・機能、金利の種類、金利決定の仕組みについて、具体的に説明できる。 ●外国為替取引と外国為替市場について、具体的に説明できる。 ●国内外の金融政策・財政政策の役割や手段について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融市場の仕組みや分類、金利の役割・機能、金利の種類、金利決定の仕組みについて、基本的なことを理解し、説明できる。 ●外国為替取引と外国為替市場について理解し、説明できる。 ●国内外の金融政策・財政政策の役割や手段について理解し、説明できる。
(3) 預金者・投資家・保険契約者に対する保護制度	<ul style="list-style-type: none"> ●預金保険制度等によって保護される対象の金融機関や金融商品が区別でき、また上限金額、決済用預金、住宅ローンなどの相殺、仮払金制度、金融危機対応勘定などが説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●預金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）・投資者保護基金・保険契約者保護機構について基本的なことを理解し、説明できる。
(4) 金融商品取引と法律	<ul style="list-style-type: none"> ●金融商品取引法、消費者契約法、金融サービス提供法、金融 ADR 制度、犯罪収益移転防止法、休眠預金等活用法などについて基本的なことを理解し、説明できる。 ●本人確認の方法について基本的なことを理解し、説明できる。 ●デリバティブ取引に対する不招請勧誘規制など各種禁止行為について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融商品取引法、消費者契約法、金融サービス提供法、金融 ADR 制度、犯罪収益移転防止法、休眠預金等活用法などについて基本的なことを理解し、説明できる。 ●本人確認の方法について基本的なことを理解し、説明できる。 ●デリバティブ取引に対する不招請勧誘規制など各種禁止行為について基本的なことを理解し、説明できる。
4. 流動性預金と定期性預金		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 流動性預金	<ul style="list-style-type: none"> ●流動性預貯金に関する基礎知識を活用し、その利用方法や他の商品との比較を具体的に説明できる。 ●流動性預貯金の金利の変動要因を理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●流動性預貯金の商品性に関する基礎知識（種類、固定金利、変動金利など）があり、説明できる。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2) 定期性預金	● 定期性預貯金に関する基礎知識を活用し、その利用方法や他の商品との比較を具体的に説明できる。	● 定期性預貯金の商品性に関する基礎知識(種類、固定金利、変動金利、預入期間、単利、複利、換金性等)があり、説明できる。
(3) 信託商品	● 金銭信託に関する基礎知識を活用し、その利用方法を具体的に説明できる。 ● 金銭信託以外の金銭の信託(ファンドトラストなど)に関する基礎知識を活用し、その利用方法を説明できる。	● 金銭信託に関する基礎知識があり、説明できる。
(4) 外貨預金	● 外貨預金に関する基礎知識を活用し、その利用方法や他の商品との比較を具体的に説明できる。 ● 為替予約や特約付き外貨預金などの説明が具体的にできる。	● 外貨預金の商品性に関する基礎知識があり、説明できる。 ● 為替予約や特約付き外貨預金などの基礎知識があり、説明できる。
(5) 税金	● 流動性預貯金、定期性預貯金、外貨預金などに関する税金について詳細に理解し、具体的に説明できる。 ● 信託に関する税金について詳細に理解し、説明できる。	● 流動性預貯金、定期性預貯金、外貨預金などに関する税金について理解し、説明できる。 ● 信託に関する税金について理解し、説明できる。
(6) 非課税貯蓄制度	● マル優制度(障害者等の非課税貯蓄制度)や財形貯蓄制度について、制度を利用できる条件や利用の手続きなどを詳細に理解し、具体的に説明できる。	● 以下のことについて基本的なことを理解し、説明できる。 ・ マル優制度(障害者等の非課税貯蓄制度) ・ 財形貯蓄制度

5. 積立型商品の基礎

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 積立型商品の概要	● 積立貯蓄の効果やドル・コスト平均法の概要などについて基本的なことを理解し、説明できる。	● 積立貯蓄の効果やドル・コスト平均法の概要などについて基本的なことを理解し、説明できる。
(2) 積立型商品・制度	● 以下のことについて具体的に説明できる。 ・ 積立式定期預金 ・ 自動積立定期預金 ・ 定期積金 ・ 自動積立定額貯金 ・ 自動積立定期貯金 ・ 株式累積投資制度(るいとう) ・ 投資信託(外貨建てMMF含む)の積立方式での購入 ・ NISA ・ 純金積立	● 以下のことについて基本的なことを理解し、説明できる。 ・ 積立式定期預金 ・ 自動積立定期預金 ・ 定期積金 ・ 自動積立定額貯金 ・ 自動積立定期貯金 ・ 株式累積投資制度(るいとう) ・ 投資信託(外貨建てMMF含む)の積立方式での購入 ・ NISA ・ 純金積立

6. 債券

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 債券の仕組みと商品	● 発行主体による債券の分類と発行条件、流通市場、債券の売買の実際について理解し、説明できる。 ● 普通社債をはじめ劣後債など多様な社債の特徴や仕組みについて理解している。 ● デュアルカレンシー債、日経平均連動コーラブル債、他社株転換条項付債券など、仕組債についての構造を理解している。	● 債券について基本的なことを理解し、説明できる。 ● 普通社債をはじめ劣後債など多様な社債について理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2)外国債券	●外国債券の基本的な仕組み、取引の仕方について具体的に説明できる。	●外国債券の基本的な仕組み、取引の仕方について理解し、説明できる。
(3)税金	●国内外の債券に関する税金について具体的に説明できる。 ●金融所得課税の一体化に伴う債券の税制について具体的に説明できる。	●国内外の債券に関する税金について理解し、説明できる。 ●金融所得課税の一体化に伴う債券の税制について理解し、説明できる。

7. 株式

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)株式市場と取引の基礎	●株主の権利、株式の種類や株式市場の動向および市場区分の再編等について理解し、分析ができる。 ●売買の実際について具体的に説明できる。 ●株式売買の実際と、新しいマーケットおよび取引形態（市場外取引、立会外分売、ECN、VWAP 取引等）を理解している。 ●裁定取引、信用取引について理解し、説明できる。 ●各種の相場指標について理解し、説明できる。	●株主の権利、株式の種類や株式市場の動向および市場区分の再編等について理解し、説明できる。 ●売買の実際について説明できる。 ●信用取引について理解している。 ●各種の相場指標について理解している。
(2)外国株式	●外国株式の取引について、売買の実際について具体的に説明できる。	●外国株式の取引について理解し、説明できる。
(3)税金	●国内外の株式に関する税金について具体的に説明できる。 ●配当課税やキャピタルゲイン課税（譲渡益課税ともいう）について具体的に説明できる。 ●NISA（少額投資非課税制度）の概要について理解し、その特徴について具体的に説明できる。	●株式に関する税金、一般口座や特定口座などについて理解し、説明できる。 ●配当課税やキャピタルゲイン課税（譲渡益課税ともいう）について理解している。 ●NISA（少額投資非課税制度）の概要について理解し、その特徴についても理解している。

8. 派生商品

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)派生商品の概要	●派生商品（デリバティブ取引）の特性について理解し、具体的に説明できる。	●派生商品（デリバティブ取引）の特性について理解している。
(2)先物取引	●先物取引の理論価格を理解し、計算できる。 ●ヘッジの基本的戦略や税金について理解し、具体的に説明できる。 ●証券先物取引や金融先物取引、商品先物取引について理解し、説明できる。	●先物取引の概要について理解し、説明できる。
(3)オプション取引	●コール、プットの損益線が描ける。 ●オプション取引の理論価格、変動要因について基本的なことを理解し、具体的に説明できる。 ●複数のオプションを組み合わせた活用法を説明できる。	●オプション取引の概要について理解し、説明できる。
(4)スワップ取引	●金利スワップ、通貨スワップ、その他のスワップ取引の内容や相違点が理解でき、活用についても具体的に説明できる。	●スワップの概要について理解し、説明できる。
(5)デリバティブ取引と税金	●仕組預金に関して理解し、説明できる。 ●先物取引、オプション取引、スワップ取引などデリバティブ取引に関する税金について理解している。	●仕組預金に関して理解し、説明できる。

9. 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）の基礎	● 転換社債型新株予約権付社債の特徴（株式的価値と債券的価値）と取引に関する内容を理解し、説明できる。	● 以下のことについて、基本的なことを理解し、説明できる。 ・ 転換社債型新株予約権付社債の特徴（株式的価値と債券的価値） ・ 取引に関する事項
(2) 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）の評価および投資技法	● 転換社債型新株予約権付社債の評価指標の計算・実践・応用ができる。 ● 転換社債投資のリスクについて、理解している。	● 転換社債型新株予約権付社債の評価指標（バリエイ、かい離率、利回り）について基本的なことを理解し、説明できる。
(3) 税金	● 転換社債型新株予約権付社債に関する税金について具体的に説明できる。	● 転換社債型新株予約権付社債に関する税金について理解している。

10. 投資信託

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 投資信託の概要	● 投資信託の概要、特色を理解している。	● 投資信託の概要、特色を理解している。
(2) 投資信託の種類と仕組み	● 信託と投資信託の仕組みの違いを説明することができる。 ● 国内外の各種投資信託（信託契約型・会社型）の内容、特徴を理解し、どのような投資家に適合するか、投資信託の選び方を統一的に把握することができる。	● 信託と投資信託の仕組みや種類について基本的なことを理解し、説明できる。 ● 国内外の各種投資信託（信託契約型・会社型）の内容、特徴を理解している。
(3) 証券投資信託の商品分類	● 国内投資信託の分類方法（公募と私募、追加設定の有無、投資対象等）、およびその特徴について理解し、具体的に説明できる。	● 国内投資信託の分類方法（公募と私募、追加設定の有無、投資対象等）、およびその特徴について理解し、説明できる。
(4) 投資信託の運用手法	● 運用スタイルとしてのアクティブ運用とパッシブ運用について理解している。 ● 手法としてのトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチについて理解している。 ● アプローチ方法としてのグロース投資とバリュエーション投資について理解している。 ● 運用目的別の運用手法について理解し、説明できる。	● 運用手法、運用スタイルについて基本的なことを理解し、説明できる。
(5) 投資信託のディスクロージャー	● 以下について、重点的に注意する項目を理解している。 ・ 目論見書（交付目論見書と請求目論見書） ・ 交付運用報告書 ・ 運用報告書（全体版） ● トータルリターン公表について具体的に説明できる。	● 以下のことについて基本的なことを理解し、説明できる。 ・ 目論見書（交付目論見書と請求目論見書） ・ 交付運用報告書 ・ 運用報告書（全体版） ・ トータルリターン
(6) 投資信託の売買・費用	● 投資信託の価額や売買の際の計算方法について理解し、説明できる。 ● 投資信託に関する費用として購入時手数料・運用管理費用（信託報酬）・信託財産留保額などについて理解し、具体的に説明できる。	● 投資信託の価額や売買の際の計算方法について理解し、説明できる。 ● 投資信託に関する費用として購入時手数料・運用管理費用（信託報酬）・信託財産留保額などについて理解し、説明できる。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(7)投資信託の選び方・評価	<ul style="list-style-type: none"> ●投資信託の情報収集方法や評価機関のサービスとその利用法について理解している。 ●ESG投資など、近年注目を集めている投資手法について理解し、投資信託を選ぶ際に知識を活用できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●投資信託の情報収集方法や投資信託の評価情報の活用方法を理解し、説明できる。 ●ESG投資など、近年注目を集めている投資手法について理解し、投資信託を選ぶ際に知識を活用できる。
(8)投資信託の商品知識	<ul style="list-style-type: none"> ●追加型株式投資信託の各種ファンドの概要と投資方法について理解し、説明できる。 ●追加型公社債投資信託の主なファンドの概要と投資方法について理解し、説明できる。 ●国内外のETF、ETN、J-REIT、インフラファンド等の概要と投資方法について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●主な投資信託の商品知識について理解している。 ●国内のETF、ETN、J-REIT、インフラファンド等の概要と投資方法について理解している。
(9)投資信託に関連する事項	<ul style="list-style-type: none"> ●個人型確定拠出年金(iDeCo)および企業型確定拠出年金、ラップ口座、変額個人年金保険、ターゲット・イヤー型ファンドなど関連する事項について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人型確定拠出年金(iDeCo)および企業型確定拠出年金、変額個人年金保険など関連する事項について理解している。
(10)税金	<ul style="list-style-type: none"> ●特定口座、一般口座、NISA口座の仕組みや各口座の違いについて理解し、説明できる。 ●普通分配金と元本払戻金(特別分配金)の違いについて理解し、説明できる。 ●投資信託の売却時、分配金受取時の税金について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●特定口座、一般口座、NISA口座の仕組みや各口座の違いについて理解し、説明できる。 ●普通分配金と元本払戻金(特別分配金)の違いについて理解し、説明できる。 ●投資信託の売却時、分配金受取時の税金について理解し、説明できる。

11. その他の金融商品

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)金の基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> ●金の価格変動要因を理解し、資産運用の戦略について説明できる。 ●金地金、金貨、純金積立などについて、仕組み、特性、税金について理解し、具体的に説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●金に関する基礎知識(金地金、金貨、純金積立、取引に関する事項、取扱機関)を理解し、説明できる。 ●金に関する税金を理解している。
(2)商品ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ●商品ファンドの仕組みと特性について理解し、具体的に説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●代表的な商品ファンドの種類、税金を理解し、基本的なことを説明できる。
(3)証券化商品	<ul style="list-style-type: none"> ●証券化商品の仕組みや税金、クレジットについて理解し、具体的に説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●証券化商品の基礎知識を理解し、説明できる。
(4)暗号資産等	<ul style="list-style-type: none"> ●暗号資産取引やセキュリティトークンの仕組みや税金について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●暗号資産取引の仕組みや税金について理解している。

12. 情報の収集と判断方法

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)景気・経済市況に関連するデータ	●主要国の金利、為替、経済指標等の過去および将来予想に関する最新の情報を入手するルートを把握し、判断できる。	●金利、為替、経済指標等の過去、最新の情報を入手するルートを把握し、判断できる。
(2)株式市場に関連するデータ	●金融商品やマーケット情報の過去および最新の情報、ディスクロージャー資料、各種白書・統計・月報等を入手するルートを把握し、判断できる。	●金融商品やマーケット情報の過去、最新の情報等を入手するルートを把握し、判断できる。
(3)派生商品市場に関連するデータ	●金融資産運用設計に関する最新の動向を理解している。	●格付け情報、会社情報、日経新聞の読み方について基本的なことを理解し、説明できる。
(4)為替市場に関連するデータ	●金融資産運用設計に関する最新の動向を理解している。	●金融資産運用設計に関する最新の動向を理解している。
(5)金利と債券市場に関連するデータ	●フィンテックやキャッシュレス、暗号資産・ブロックチェーンなどの最新の金融技術に関する情報について理解し、具体的に説明できる。	●フィンテックやキャッシュレス、暗号資産・ブロックチェーンなどの最新の金融技術に関する情報について理解している。
(6)最新の金融技術などに関する情報		

FP3 不動産運用設計

1. 資産としてみた不動産		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 資産としてみた不動産	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産の物的および権利の特性について具体的に理解している。 ●ライフプランにおける資産としての不動産について具体的に理解している。 ●投資・運用対象としての不動産の特性について具体的に理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産の物的および権利の特性、不動産の投資・運用対象としての特性等を理解している。
(2) 不動産の定義と分類	<ul style="list-style-type: none"> ●法律等により不動産の分類の仕方が異なることを理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産の定義および用途上の分類を理解している。
2. 住宅と不動産		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 住宅と不動産	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅の種類や特徴を理解し、ライフプランに合わせた住宅の購入や賃借に関する総合的なアドバイスができる。 ●空き家・中古住宅を取り巻く近年の状況を理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●賃貸住宅・定期借地権付住宅・マンション・一戸建て住宅などの住宅の特性を理解している。 ●空き家・中古住宅を取り巻く近年の状況を理解している。
(2) 老後の生活設計と不動産	<ul style="list-style-type: none"> ●リバースモーゲージや終身借家制度など、人生100年時代のリタイアメントプランに合わせた住宅の所有や賃借に関する総合的なアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●リバースモーゲージ等の概要を理解している。 ●高齢者向け賃貸住宅制度や終身借家制度の概要を理解している。
3. 不動産投資分析（リアル・アセットマネジメント）		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 不動産投資理論、不動産投資利回り	<ul style="list-style-type: none"> ●正味現在価値（NPV）などの計算が具体的にでき、投資分析ができる。 ●内部収益率法（IRR）などを理解し、具体的な計算ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●正味現在価値（NPV）など投資判断の指標を理解している。 ●一般的な投資判定法の種類や投資利回りの考え方を理解している。
(2) アセットアロケーションと不動産	<ul style="list-style-type: none"> ●アセットアロケーションにおける不動産の特性を理解し、説明できる。 ●パーソナルファイナンスにおける不動産資産クラスの多様な役割を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●アセットアロケーションにおける不動産の特性を理解している。
(3) 投資としての不動産	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産を投資対象とする場合の手法、投資利回り、リスク、リターンを理解している。 ●具体的な現物投資用不動産の種類および特徴を理解し、アドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●現物不動産投資の意義と特徴を理解している。 ●不動産投資の形態および現物不動産投資から小口化・証券化への流れ等を理解している。
(4) 不動産の証券化商品、証券化と法規	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産投資信託の基本的な仕組み、特徴、投資判断ポイント、および課税上の扱いを理解し、説明できる。 ●資産流動化法、投信法等不動産証券化投資に関する法律の規制内容を理解している。 ●不動産証券化商品の概要およびメリット・デメリットを理解している。 ●不動産証券化手法を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産投資信託の概要を理解している。 ●不動産の証券化の意義および証券化商品の種類と特徴を理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(5)収支計画の立て方	●事業収支計画を作成し、問題点や改善方法についてのアドバイスができる。	●収支計画に必要な項目を理解し、所得計算と収支計算の違いを理解している。
(6)不動産所得	<ul style="list-style-type: none"> ●収入金額および必要経費の各項目や所得計算等について理解している。 ●青色申告、事業的規模で貸付けを行っている場合の扱いや必要経費の扱い等を理解している。 ●不動産所得の損益通算の特例や計算方法を理解している。 ●事業税の課税対象となる不動産賃貸事業および課税標準等を理解している。 ●減価償却の方法や計算方法について理解している。 ●青色申告と平均課税（所得税）について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産所得になるケースと他の所得になるケースや収入金額と必要経費（減価償却費等）の基礎を理解している。 ●土地等取得のための借入金金利子に関する損益通算の制限を理解している。 ●事業税の概要を理解している。 ●減価償却、その他の必要経費について理解している。

4. 不動産の価格評価

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)不動産の価格の特徴	●不動産の価格の特徴や不動産の価格を形成する要因を理解している。	●不動産（土地）の実勢価格と各公的価格等との関係を理解している。
(2)公的土地評価	<ul style="list-style-type: none"> ●公示価格や基準地標準価格を用いた土地の時価の算定等について理解している。 ●路線価方式や倍率方式による具体的な土地の評価方法等を理解し、計算ができる。 ●固定資産評価証明を見て各税の課税標準を把握できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●公示価格や基準地標準価格の性格、調査方法等を理解している。 ●相続税評価額を用いる税の種類、評価手法、路線価図・評価倍率表の調査方法等を理解している。 ●固定資産税評価額を用いる税の種類、固定資産税評価額の調査方法等を理解している。
(3)不動産の鑑定評価	●鑑定評価で求める価格や賃料の種類および評価手法、ならびに価格の評価手法である原価法、取引事例比較法および収益還元法（DCF法を含む）の具体的内容等を理解し、説明できる。	●不動産鑑定評価の必要性、鑑定評価で求める価格の種類や評価手法の種類等を理解している。

5. 不動産取引

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)不動産取引におけるデュー・デリジェンス	●デュー・デリジェンスの物的、法的、経済的な調査項目等について理解している。	●デュー・デリジェンスの概要を理解している。
(2)不動産の権利と種類	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産に関する権利の種類や活用方法、問題点を理解している。 ●抵当権（根抵当権）の意義、効力、登記記録の内容などについて理解し、説明できる。 	●所有権・地上権・抵当権（根抵当権）・賃借権等の不動産に関する権利とその基本的な内容を理解している。
(3)不動産取引に関する民法の規定	●不動産に関する民法の基本的事項について実務的に理解している。	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産取引と私法との関係、公法上の規制の概要を理解している。 ●各種契約の種類と概要を理解している。
(4)不動産に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ●収集した調査資料の内容等を分析し、調査項目ごとに不動産の取引や活用に与える具体的影響を理解している。 ●都市計画図を活用し、不動産に関する行政的条件を調査できる。 ●住宅の構造、地盤や土壌汚染等に関する基本的事項や調査方法を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産の取引や活用に当たって必要になる現地や法令上の制限に関する調査項目を把握し、そのポイントや調査先について理解している。 ●都市計画図の記載事項の概要を理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(5)不動産登記制度	<ul style="list-style-type: none"> ●本登記と仮登記や売買、相続等に関する主な登記手続きについて、登記記録を調査する上で実務的に理解している。 ●不動産登記の効力と登記申請について具体的に理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産登記制度、登記の種類および効力、登記申請手続きの基本的な内容を理解している。
(6)登記記録の調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産に関する物的または権利の調査において、登記記録の記載内容を実務的に理解している。 ●登記記録の記載事項から権利関係や担保状況等を把握し、理解することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●登記記録の構成、表題部および権利部（甲区・乙区）の記載事項を理解している。 ●地番・家屋番号での物件の特定方法、登記記録の登記事項要約書の交付請求（閲覧）および登記事項証明書（謄抄本）交付請求の手続きを理解している。
(7)登記記録以外の資料の調査	<ul style="list-style-type: none"> ●登記所における各種資料を使い、目的に沿った調査ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地図（公図）・地積測量図・建物図面等の見方、取得方法を理解している。
(8)不動産売買	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産広告の見方や規制に関し、顧客にアドバイスする上での留意点を理解している。 ●売買契約書の理解のもとに、手付金、危険負担、契約不適合責任等の実務的留意点を理解している。 ●宅地建物取引業者・取引相手・物件の選定方法等の取引上の留意点を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産の売買の手続き、契約上の留意点（手付の効力、危険負担、契約不適合責任等）等を理解している。 ●不動産広告の見方や規制の基本的事項を理解している。
(9)境界・相隣関係	<ul style="list-style-type: none"> ●敷地境界の確定の方法を理解している。 ●民法の相隣関係の具体的内容を理解している。 ●筆界特定制度について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●敷地境界の重要性を理解している。 ●民法の相隣関係の基本的事項を理解している。
(10)競売等	<ul style="list-style-type: none"> ●競売における不動産の調査項目や注意点ならびに入札方法および競売後の処置を理解している。 	

6. 不動産関連法

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)不動産と関連法規	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産に関する私法、公法について具体的に理解している。 ●関連法制（品確法、消費者契約法および住宅瑕疵担保履行法等）の概要を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産に関する私法、公法について理解している。
(2)区分所有法	<ul style="list-style-type: none"> ●管理組合の法人化、集会の決議要件やマンション管理上の留意点等の区分所有法の内容を実務的に理解している。 ●マンション管理適正化法やマンション建替法等の区分所有法関連制度の概要を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●専有部分・共用部分の区分、敷地利用権の分離処分禁止、規約・集会の効力等を理解している。
(3)借地借家法等	<ul style="list-style-type: none"> ●借地借家法の理解のもとに、借地関係の実務的な留意点や各種定期借地権の有効活用における法律的な実務知識を理解している。 ●借地借家法の理解のもとに、借家関係の実務的な留意点や定期借家契約の有効活用における法律的な実務知識を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●借地に関する借地借家法の概要および旧借地法の役割とその概要を理解している。 ●借家に関する借地借家法の概要および旧借家法の役割とその概要を理解している。
(4)宅地建物取引業法	<ul style="list-style-type: none"> ●宅地建物取引業者の業務上の規制、報酬限度額の計算等を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●宅地建物取引業法の基本的事項を理解している。
(5)国土利用計画法	<ul style="list-style-type: none"> ●届出を要する一団の土地の判定や届出手続き等を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●土地取引の許可制や届出制の概要を理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(6)都市計画法	●都市計画、都市計画制限の具体的内容（用途地域等および行為制限等）、開発行為の許可基準・手続き等を実務的に理解している。	●都市計画の種類、都市計画区域等、都市計画制限、開発行為の許可制の内容等を理解している。
(7)建築基準法	●建築基準法における単体規定、集団規定を具体的に理解している。 ●建築協定等の主要な一般規制の概要を理解している。	●主として都市計画区域および準都市計画区域内における規制（集団規定）の内容（用途制限、接道義務、容積率、建ぺい率等）および建築確認等を理解している。
(8)農地法	●農地の権利移動・転用の手続きおよび違反した場合の扱い等を理解している。	●農地法における農地の定義、権利移動・転用の制限を理解している。
(9)その他の法律	●生産緑地に関する行為制限等と税制の扱いおよび土地区画整理地区内の土地の売買等の留意点ならびにその他の不動産関連法制（土地収用法、土壤汚染対策法等）の概要を理解している。 ●住宅・建築物における省エネルギー対策を推進するための制度等について概要を理解している。	●生産緑地法および土地区画整理法の内容ならびにその不動産関連法制の動向を把握している。

7. 不動産関連税制

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)不動産取得税（取得時）	●住宅、住宅用地の特例について理解し、計算方法を理解している。	●納税義務者、課税標準と特例、非課税および軽減措置の要件等を理解している。
(2)登録免許税（取得時）	●代表的な登記原因と税率等を理解し、計算方法を理解している。	●課税標準と特例および自宅に対する特例措置等を理解している。
(3)印紙税（取得・賃貸・譲渡時）	●課税文書であるかどうかの具体的な判断ができ、過急税についても理解し、説明できる。	●課税文書や納税方法等の印紙税の概要を理解している。
(4)固定資産税（保有時）	●負担調整措置、市街化区域農地に関する課税等を理解し、計算方法を理解している。	●納税義務者（賦課期日）、課税標準および各種特例を理解している。
(5)都市計画税（保有時）	●負担調整措置、市街化区域農地に関する課税等を理解し、計算方法を理解している。	●納税義務者（賦課期日）、課税標準および住宅用地の特例を理解している。
(6)その他の税金（取得・賃貸・譲渡時）	●各種定期借地権の具体的な活用方法および権利金と保証金の税務等を理解している。	●消費税および事業所税等の概要を理解している。 ●各種定期借地権の成立要件、設定方法および運用等を理解している。
(7)各種特例等（取得時）	●住宅取得時に利用できる各種特例、住宅借入金等特別控除や相続時精算課税制度など具体的な内容について理解している。	●住宅取得時に利用できる各種特例について理解している。
(8)個人の譲渡課税の仕組み（譲渡時）	●課税譲渡所得金額および税額の計算方法を理解している。	●長期・短期の譲渡所得の区分、「取得の日」と「譲渡の日」や取得費と譲渡費用、税金計算の仕組みと申告手続きを理解している。
(9)法人の譲渡課税の仕組み（譲渡時）	●法人の譲渡課税の仕組みおよび圧縮記帳等について理解している。 ●借地権課税の仕組みについて理解している。	●譲渡益の計算および圧縮記帳の概要について理解している。 ●借地権課税の概要について理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(10) 居住用財産の譲渡・交換の特例 (譲渡時)	<ul style="list-style-type: none"> ●居住用財産を譲渡した場合の特例について、特例を適用した場合の所得金額および税額の計算方法を理解している。 ●居住用財産の買換え特例について、特例を適用した場合の所得金額、税額および引継取得価額の計算方法を理解している。 ●居住用財産を譲渡した場合の譲渡損失の繰越控除について、適用要件や繰越譲渡損失等の計算方法を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●居住用財産を譲渡した場合の特例について、軽減税率、特別控除および買換え特例との関係等を理解している。 ●居住用財産の買換え特例について、適用要件、所得金額の計算方法および買換え資産の取得時期等を理解している。 ●居住用財産を譲渡した場合の譲渡損失の繰越控除について、特例の概要および住宅借入金等特別控除との関係等を理解している。
(11) 特定事業用資産の買換え特例 (譲渡時)	<ul style="list-style-type: none"> ●特例を適用した場合の所得金額、税額および引継取得価額の計算方法を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●主要特例の適用要件、課税繰延割合および他の特例との関係等を理解している。
(12) 特定資産の買換え特例 (譲渡時)	<ul style="list-style-type: none"> ●特例の概要について理解し、関連する内容についても理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●特例の概要について理解している。
(13) その他の特例 (譲渡時)	<ul style="list-style-type: none"> ●その他の特例の適用要件の具体的内容を理解し、所得金額等の計算ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●その他の特例の概要を理解している。

8. 不動産の有効活用

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 不動産有効活用プランニング	<ul style="list-style-type: none"> ●中古住宅の活用を含めた不動産有効活用プランニングの具体的な調査項目について理解し、プランへのアドバイスやプランの作成ができる。 ●民泊活用や空き家対策についてアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中古住宅の活用を含めた不動産有効活用プランニングの基本的な調査項目について理解している。 ●民泊活用や空き家対策について理解している。
(2) 不動産有効活用の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産有効活用の効果について、収入増加、コスト軽減、および相続設計など具体的に理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産有効活用の一般的な効果について理解している。
(3) 相続設計	<ul style="list-style-type: none"> ●特例を適用しての相続税の計算方法を理解している。 ●相続税の物納、財産の移転、評価引き下げ、納税資金確保を理解している。 ●遺産分割、相続税の納税などの総合的な相続設計を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●相続設計の基本的な考え方を理解している。 ●相続財産の評価方法、相続税の特例（小規模宅地等、配偶者の軽減等）と計算手順を理解している。
(4) 土地の活用形態	<ul style="list-style-type: none"> ●具体的条件に合わせて適切な有効活用手法のアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各有効活用手法の概要とメリット・デメリット等を理解している。
(5) 事業方式の概要と特徴	<ul style="list-style-type: none"> ●各方式の具体的・実務的な内容および税務の扱い等を理解している。 ●等価交換に関する課税の特例の要件、取得した建物の減価償却費の計算および床配分の実務等を理解している。 ●各種定期借地権の具体的活用方法および権利金と保証金の税務等を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●自己建設方式、事業受託方式、土地信託方式および共同開発方式等の概要と特徴等を理解している。 ●等価交換方式の概要、部分譲渡方式と全部譲渡方式の違い、税務の基礎および運用等を理解している。 ●各種定期借地権の成立要件、設定方法および運用等を理解している。
(6) 土地の有効活用形態と管理	<ul style="list-style-type: none"> ●具体的条件に応じて建物用途の適・不適を判断し、アドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●アパート・マンション、オフィスビル、駐車場およびロードサイド店舗等、用途別の特性とメリット・デメリットを理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(7)賃貸管理業務	<ul style="list-style-type: none"> ●建物賃貸借契約書（普通借家、定期借家）の見方、賃借人・管理者・管理形態の選定方法等を理解している。 ●建物の修繕や原状回復に関する具体的な留意事項を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●建物の賃貸の手続き、賃貸借契約上の留意点および管理運営方式等を理解している。 ●建物の修繕や原状回復に関する基本的事項を理解している。

9. 情報収集

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産運用設計に関する最新の動向を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産運用設計に関する最新の動向を理解している。

FP4 リスクマネジメント

1. 保険に関するリスクマネジメントの基礎		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) リスクマネジメント手法	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントの技術の分類を理解している。 ・ リスク・コントロール 回避、損失制御（損失防止と損失軽減）、結合、分離 など ・ リスク・ファイナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントの技術の分類を理解している。 ・ リスク・コントロール 回避、損失制御（損失防止と損失軽減）、結合、分離 など ・ リスク・ファイナンス
(2) リスク・ファイナンスの技術	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク・ファイナンスにおける保有と移転について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク・ファイナンスにおける保有と移転について理解している。
(3) リスク分類とリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済的リスク、測定可能リスク、純粋リスクなどのリスク分類とリスクマネジメントについて理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク分類とリスクマネジメントについて理解している。
(4) リスク移転によって生じるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険会社などを通じたリスク移転によって生じるリスクについて理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク移転によって生じるリスクについて理解している。
(5) 保険の基本原則	<ul style="list-style-type: none"> ● 大数の法則、収支相等の原則、公平の原則（給付・反対給付均等の原則）、利得禁止の原則について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大数の法則、収支相等の原則、公平の原則（給付・反対給付均等の原則）、利得禁止の原則について理解している。
2. 生命保険の仕組み		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 生命保険の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険の仕組みについて理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険の仕組みについて理解している。
(2) 保険料の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険料算出の仕組みを理解し、説明できる。 ● 標準利率、標準死亡率について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険料算出の仕組みを理解している。
(3) 契約者配当	<ul style="list-style-type: none"> ● 配当金について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 配当金について理解している。
(4) 生命保険の基礎用語	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険（共済）の基礎用語について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険（共済）の基礎用語について理解している。
(5) 生命保険約款	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険約款に記載されている貯蓄機能、借入機能、保険料が払えない場合、保障内容の見直しと解約、基礎的手続き等について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険約款に記載されている貯蓄機能、借入機能、保険料が払えない場合、保障内容の見直しと解約、基礎的手続き等について理解している。
(6) 生命共済等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要な共済の概要を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要な共済の概要を理解している。
(7) 危険選択	<ul style="list-style-type: none"> ● 危険選択およびその選択方法について理解している。 ● 査定・決定について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 危険選択およびその選択方法について理解している。
3. 損害保険の仕組み		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 損害保険の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 損害保険の仕組み、概要と動向について理解している。 ● 損害保険会社が引き受ける保険の種類を理解している。 ● 紛争解決機関（損保 ADR）について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 損害保険の仕組み、概要と動向について理解している。 ● 損害保険会社が引き受ける保険の種類を理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2)保険料の仕組み	●保険料の仕組みや算出団体料率制度について理解している。	●保険料の仕組みを理解している。
(3)損害保険の基礎用語	●損害保険の基本用語について理解し、説明できる。	●損害保険の基本用語について理解している。
(4)損害保険契約の内容	●損害保険契約におけるリスクの限定方法および免責事項について理解している。	●損害保険契約におけるリスクの限定方法および免責事項について理解している。
(5)保険契約・損害賠償と法律知識	●保険契約に関する法律について理解し、保険約款との関係を説明できる。 ●損害賠償と不法行為、債務不履行責任について理解するとともに、特別法（自動車損害賠償保障法、失火の責任に関する法律、製造物責任法）と保険の関係についても説明でき、実務に活用できる。 ●相続に関する法律知識があり、損害保険実務に活用できる。	●保険契約に関する法律・保険約款ならびに損害賠償に関する法律知識について、概要を理解している。 ●保険契約については、普通保険約款と特約条項との関係を理解している。

4. 保険法、保険業法等

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)保険法	●保険法について、契約の成立と解除、保険給付等の内容を理解している。	●保険法について、概要を理解している。
(2)保険業法と保険監督の概要	●保険業法の目的、沿革、構成および監督のあり方について理解している。 ●情報提供義務や意向把握義務等について理解している。 ●近年の改正事項とその具体的対応について理解している。	●情報提供義務や意向把握義務等について理解している。 ●近年の改正事項とその具体的対応について理解している。
(3)保険募集に関する規制	●保険募集に関する規制について理解している。 ●保険契約の締結または保険募集に関する禁止行為を理解している。	●保険募集に関する規制について理解している。 ●保険契約の締結または保険募集に関する禁止行為を理解している。
(4)クーリングオフ	●クーリングオフができる条件と手続きについて理解している。 ●クーリングオフに伴う金銭の返還等について理解している。	●クーリングオフができる条件と手続きについて理解している。 ●クーリングオフに伴う金銭の返還等について理解している。
(5)ソルベンシー・マージン比率と早期是正措置	●ソルベンシー・マージン比率と早期是正措置について理解している。 ●格付けの手法と評価について理解している。	
(6)保険会社の破綻と保険契約者保護機構	●破綻の要因や破綻の直接的なきっかけについて理解している。 ●保険契約者保護機構の目的や内容について理解している。	●保険契約者保護機構の目的や内容について理解している。
(7)保険会社のリスク管理態勢	●保険会社のリスク管理態勢について理解している。	●保険会社のリスク管理態勢について理解している。
(8)保険会社の破綻前の契約条件変更	●保険会社の破綻前の契約条件変更について、その目的、概要および問題点を理解している。	
(9)相互会社と相互会社の株式会社化	●相互会社と相互会社の株式会社化について内容、メリット・デメリットについて理解している。	

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(10)少額短期保険業	<ul style="list-style-type: none"> ●少額短期保険業者の要件と規制を理解している。 ●少額短期保険の商品等の主な内容について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●少額短期保険業者の要件と規制を理解している。 ●少額短期保険の商品等の主な内容について理解している。

5. 保険業界を取り巻く環境

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)少子・高齢化の進展	<ul style="list-style-type: none"> ●少子・高齢化の現状を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●少子・高齢化の現状を理解している。
(2)医療保障ニーズの現状	<ul style="list-style-type: none"> ●医療保障の保障領域のニーズの現状と、それぞれの経済的準備状況等を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療保障の保障領域のニーズの概要を理解している。
(3)介護保障ニーズの現状	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保障の保障領域のニーズの現状と、それぞれの経済的準備状況等を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保障の保障領域のニーズの概要を理解している。
(4)死亡保障ニーズの現状	<ul style="list-style-type: none"> ●死亡保障の保障領域のニーズの現状と、それぞれの経済的準備状況等を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●死亡保障の保障領域のニーズの概要を理解している。
(5)老後保障ニーズの現状	<ul style="list-style-type: none"> ●老後保障の保障領域のニーズの現状と、それぞれの経済的準備状況等を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●老後保障の保障領域のニーズの概要を理解している。
(6)その他のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ●火災保険や自動車保険などその他の保障領域のニーズの現状と、それぞれの経済的準備状況等を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●火災保険や自動車保険などその他の保障領域のニーズの概要を理解している。

6. 個人向け生命保険（生保・共済等）の種類

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)保障に重点を置く保険	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客の保険加入目的にあった保険商品について具体的なアドバイスができる。 ●保障の見直しについて具体的なアドバイスができる。 ●家族の保障について具体的なアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客の保険加入目的にあった保険商品について具体的なアドバイスができる。 ●保障の見直しについて具体的なアドバイスができる。 ●家族の保障について具体的なアドバイスができる。
(2)保障性と貯蓄性を組み合わせた保険	<ul style="list-style-type: none"> ●リスク細分型保険について具体的なアドバイスができる。 	
(3)貯蓄性の保険	<ul style="list-style-type: none"> ●こども保険、貯蓄保険、利率変動型保険について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●こども保険、貯蓄保険、利率変動型保険について理解している。
(4)投資性の保険	<ul style="list-style-type: none"> ●一般勘定と特別勘定の違い、定額保険と変額保険の違いについて理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●一般勘定と特別勘定の違い、定額保険と変額保険の違いについて理解している。
(5)生命共済等の商品	<ul style="list-style-type: none"> ●各種共済、かんぽ生命保険の特徴や各種商品について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各種共済、かんぽ生命保険の特徴や各種商品について理解している。
(6)保険金請求等の実務	<ul style="list-style-type: none"> ●保険金請求等の実務について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保険金請求等について理解している。

7. 個人年金保険（生保・共済等）の種類

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)個人年金の基礎	<ul style="list-style-type: none"> ●個人年金保険を活用して、退職後の生活設計ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人年金保険を活用して、退職後の生活設計ができる。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2)個人年金保険	<ul style="list-style-type: none"> ●終身年金、確定年金、有期年金等の仕組みについて理解し、具体的なアドバイスができる。 ●生命共済等における年金商品の特徴を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●終身年金、確定年金、有期年金等の仕組みについて理解している。 ●生命共済等における年金商品の特徴を理解している。
(3)変額個人年金保険	<ul style="list-style-type: none"> ●変額個人年金保険の特徴について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●変額個人年金保険の特徴について理解している。

8. 医療保険（第三分野の保険）の種類

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)医療保険・医療特約、がん保険	<ul style="list-style-type: none"> ●医療保険・医療特約、がん保険を活用して、病気のリスク対策ができる。 ●主な医療保険・医療特約、がん保険の種類について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療保険・医療特約、がん保険を活用して、病気のリスク対策ができる。 ●主な医療保険・医療特約、がん保険の種類について理解している。
(2)生前給付保険と生前給付特約	<ul style="list-style-type: none"> ●生前給付特約について理解している。 ●就業不能保険・特約の給付条件について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生前給付特約について理解している。 ●就業不能保険・特約の商品内容について理解している。
(3)介護保障保険	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保障保険・特約の給付条件について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保障保険・特約の商品内容について理解している。
(4)保険料払込免除特約	<ul style="list-style-type: none"> ●保険料払込免除特約の給付条件について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保険料払込免除特約の商品内容について理解している。

9. 職域における個人向けの保険

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)団体定期保険等	<ul style="list-style-type: none"> ●団体定期保険（総合福祉団体定期保険、Bグループ保険）、団体信用生命保険の特徴について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●団体定期保険（総合福祉団体定期保険、Bグループ保険）、団体信用生命保険の特徴について理解している。
(2)確定拠出年金	<ul style="list-style-type: none"> ●確定拠出年金について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●確定拠出年金の概要について理解している。
(3)財形貯蓄保険	<ul style="list-style-type: none"> ●財形貯蓄保険の種類と年代別の利用法について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●財形貯蓄保険の種類と年代別の利用法について理解している。

10. 生命保険（生保・共済等）の税務

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)保険料・契約者配当と税金	<ul style="list-style-type: none"> ●生命保険料控除の内容について理解している。 ●契約者配当と税金について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生命保険料控除の内容について理解している。 ●契約者配当と税金について理解している。
(2)受取保険金と税金	<ul style="list-style-type: none"> ●受取保険金に関する税金について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●受取保険金に関する税金について理解している。
(3)その他の保険金・給付金と税金	<ul style="list-style-type: none"> ●保険契約にかかわるさまざまな税金について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保険契約にかかわるさまざまな税金について理解している。
(4)生命保険契約の権利の相続税評価額	<ul style="list-style-type: none"> ●生命保険等契約の相続と税金について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生命保険等契約の相続と税金について理解している。
(5)解約返戻金と税金	<ul style="list-style-type: none"> ●一時所得の課税や源泉分離課税される場合の税金について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●一時所得の課税や源泉分離課税される場合の税金について理解している。

11. 個人年金保険の税務

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)年金開始前の税金	<ul style="list-style-type: none"> ●個人年金保険・共済と税金について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人年金保険・共済と税金について理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2)年金受給権の税金	●相続贈与となる場合と、その年金受給権の価額について理解している。	●相続贈与となる場合と、その年金受給権の価額について理解している。
(3)受け取る年金の税金	●年金受給権に対する課税の有無による税金の違いや雑所得の計算の仕方について理解している。	●年金受給権に対する課税の有無による税金の違いについて理解している。

12. 法人生命保険契約の税務

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)法人契約の生命保険の税務	<ul style="list-style-type: none"> ●法人契約の経理処理を理解し、保険設計のシミュレーションおよび提案書の作成ができる。 ●保険料、保険金・給付金、配当金、契約転換、解約、名義変更に関する通達を基準とした経理処理について理解している。 ●受取保険金と企業の福利厚生制度、退職金規程との関係を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●法人契約の経理処理を理解し、保険設計のシミュレーションおよび提案書の作成ができる。 ●保険料、保険金・給付金、配当金、契約転換に関する通達を基準とした経理処理について理解している。
(2)企業保険の税務	●企業保険契約の税務について理解している。	

13. 損害保険の種類

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)損害保険商品全般	●損害保険の仕組みと適正な保険金額の設定について理解している。	●損害保険の仕組みと適正な保険金額の設定について理解している。
(2)火災保険	●特約も含めた主要な火災保険全般について説明でき、的確な商品選択のアドバイスができる。	●特約も含めた主要な火災保険全般について理解し、説明できる。
(3)自動車保険（自賠責保険を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ●主な自動車保険全般について説明でき、的確な商品選択のアドバイスができる。 ●フリート契約、ノンフリート等級別料率制度について理解している。 ●自賠責保険について説明ができ、基本的な保険金計算ができる。 	●主な自動車保険全般について理解し、説明できる。
(4)賠償責任保険	●主な賠償責任保険全般について説明でき、的確な商品選択のアドバイスができる。	●主な賠償責任保険について理解し、説明できる。
(5)新しい損害保険商品	●自由化に伴い新しく販売された個人向けのペット保険や自転車保険等および法人向けのサイバーセキュリティ保険等について理解し、説明できる。	
(6)その他の保険・共済等	<ul style="list-style-type: none"> ●主なその他の損害保険・損害共済、デリバティブ等について理解し、説明できる。 ●職域の団体（扱い）保険制度について理解し、説明できる。 	
(7)職域の損害保険	●職域の損害保険について理解している。	●職域の損害保険について理解している。
(8)保険金請求等の実務	●保険金請求等の実務について理解している。	●保険金請求等の実務について理解している。

14. 傷害保険の種類

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)傷害保険	●傷害保険およびその周辺分野全般について説明でき、的確な商品選択のアドバイスができる。	●傷害保険およびその周辺分野全般について理解し、説明できる。

15. 損害保険の税務

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)保険料と税金	●個人や法人、個人事業主が支払う保険料の税務処理について具体的に理解し、実務に活用できる。	●個人が支払う保険料について、地震保険料控除制度を理解している。 ●法人や個人事業主が支払う保険料の税務処理について、概要を理解している。
(2)保険金と税金	●個人や法人、個人事業主が受け取る保険金や損害賠償金の税務処理について具体的に理解し、実務に活用できる。	●個人や法人、個人事業主が受け取る保険金や損害賠償金の税務処理について理解している。
(3)満期返戻金と税金	●個人や法人、個人事業主が受け取る満期返戻金、解約返戻金等の税務処理について具体的に理解し、実務に活用できる。	●個人や法人、個人事業主が受け取る満期返戻金、解約返戻金等の税務処理について理解している。
(4)損害賠償金と税金	●個人や法人、個人事業主の損害賠償金の税務処理について具体的に理解し、実務に活用できる。	●個人や法人、個人事業主の損害賠償金の税務処理について理解している。
(5)災害時の税金と損害保険	●災害時の税金と損害保険の概要について理解している。	●災害時の税金と損害保険の概要について理解している。

16. 個人のリスクマネジメントと保険設計

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)生命保険の事例	<ul style="list-style-type: none"> ●人生100年時代を視野に入れたライフプラン、キャッシュフロー表に基づいて保険設計ができる。 ●サラリーマンのリスクマネジメントについて理解し、公的年金（遺族年金、老齢年金）、健康保険を含めたアドバイスができる。 ●母子家庭、父子家庭のリスクマネジメントについて理解し、公的年金（遺族年金、老齢年金）、健康保険を含めたアドバイスができる。 ●個人事業主のリスクについて理解し、公的年金（遺族年金、老齢年金）、国民健康保険を含めて顧客へのアドバイスができる。 ●相続における問題点を理解し、対策としての保険設計ができる。 ●各種のリスクを組み合わせる必要保障額等を提案できる。 ●キャッシュフロー表、必要保障額推移表を作成し、保険の見直しについてのアドバイスができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフプラン、キャッシュフロー表に基づいて保険設計ができる。 ●サラリーマンのリスクマネジメントについて理解し、公的年金（遺族年金、老齢年金）、健康保険を含めたアドバイスができる。 ●母子家庭、父子家庭のリスクマネジメントについて理解し、公的年金（遺族年金、老齢年金）、健康保険を含めたアドバイスができる。 ●保険証券等から保険契約内容を的確に読み取り、理解できる。
(2)損害保険の事例	●個人の、住まい・自動車・身体の状態に応じて、適切なリスクマネジメントや保険設計を提案できる。	●個人の、住まい・自動車・身体の状態に応じて、適切なリスクマネジメントや保険設計を提案できる。

17. 法人のリスクマネジメントと保険設計

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)生命保険の事例	<ul style="list-style-type: none"> ●法人の役員、従業員にとっての人的リスク（生存退職金・死亡退職金等、事業保障資金等）の内容を理解している。 ●上記に対応する保険について理解し、提案ができる。 ●生命保険以外の退職金準備手段について理解している。 	●法人の役員、従業員にとっての人的リスクの内容と、それに対応する保険について理解し、提案ができる。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2)損害保険の事例	●企業活動をとりにまくリスクとその対策について、業種別および個別企業の状況に応じて適切なリスクマネジメントや保険設計を提案できる。	●企業活動をとりにまくリスクとその対策について、業種別および個別企業の状況に応じて適切なリスクマネジメントや保険設計を提案できる。
18. リスクとリターン		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)不確実性とリスク	●リスクの概念として不確実な金額の差や確率の差などについて理解している。	●リスクの概念について理解している。
(2)確率と尺度	●不確実な事象を測る尺度としての期待値と標準偏差の意味を理解している。 ●リスクとリターンの組み合わせによる意思決定を理解している。	
19. リスクと保険		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)不確実下における意思決定	●効用関数とその特性、特にリスクに対する態度を理解している。 ●期待効用の概念を用いた意思決定手法を理解している。 ●不確実性に対して期待値、標準偏差、効用関数をもとにリスクを計測化して価格形成される過程を理解している。	
(2)保険購入の合理性	●保険の経済的価格の意味を理解している。 ●最適保険購入と期待効用最大化について理解している。	
(3)保険のコスト計算	●金融派生商品のオプションと対比する保険商品の特性について理解している。 ●保険料のコストである損害頻度と損害規模、期待損害額について理解している。 ●大数の法則について理解している。	
(4)純保険料の計算	●生命保険と損害保険の保険料の算出手法を理解している。	
(5)リスク細分化	●リスク細分化と確率分布を用いた保険料の算出について理解している。	
20. 情報収集		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)情報収集	●リスクマネジメントに関する最新の動向を理解している。	●リスクマネジメントに関する最新の動向を理解している。

FP5 タックスプランニング

1. 税制の概要		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 法体系	●憲法、税法、施行令、施行規則、通達、租税条約について理解している。	●憲法、税法、施行令、施行規則、通達、租税条約について理解している。
(2) 国税と地方税	●国税と地方税の基本的な知識を理解している。	●国税と地方税の基本的な知識を理解している。
(3) 直接税と間接税	●直接税と間接税の納税義務者による分類と概要を理解している。	●直接税と間接税の納税義務者による分類と概要を理解している。
(4) 申告納税方式と賦課課税方式	●租税債務の確定手続きと租税の納付方式の概要を理解している。	●申告納税方式と賦課課税方式の概要を理解している。
(5) 租税救済制度	●再調査の請求と審査請求の制度の概要を理解している。	
2. 個人の所得にかかる税金		
その1 所得税		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 総説	●所得税の特徴と非課税所得の概要について理解している。	●所得税の特徴と非課税所得の概要について理解している。
(2) 所得税の仕組み	●所得税の計算体系を具体的に理解している。 ●国内外の納税義務者について理解している。	●所得税の計算体系を具体的に理解している。 ●国内外の納税義務者について理解している。
(3) 各種所得の金額	●10種類の所得の範囲と具体的な計算方法を理解している。	●10種類の所得の範囲と基本的な計算方法を理解している。
(4) 所得税の課税標準と所得税額の計算 1) 損益通算・損失の繰越控除	●損益通算制度を活用したタックスプランニングができる。 ●損失の繰越控除を活用したタックスプランニングができる。	●損益通算制度を活用したタックスプランニングができる。 ●損失の繰越控除を活用したタックスプランニングができる。
2) 所得控除	●人的控除と物的控除の種類、金額および要件について理解している。	●人的控除と物的控除の種類、金額および要件について理解している。
3) 税額計算	●総合課税・分離課税について理解している。 ●平均課税制度および計算方法について理解している。 ●各種税額控除について理解している。 ●証券税制のポイントを理解し、説明できる。	●総合課税・分離課税について理解している。 ●平均課税制度について理解している。 ●各種税額控除について理解している。 ●証券税制のポイントを理解し、説明できる。
(5) 申告・納付	●所得税の確定申告手続きについて理解している。 ●納付と還付手続きについて理解している。 ●青色申告および白色申告について理解している。 ●修正申告と更正の請求および付帯税について理解している。 ●確定申告と確定申告書の添付書類について具体的に理解している。	●所得税の確定申告手続きについて理解している。 ●納付と還付手続きについて理解している。 ●青色申告および白色申告について理解している。 ●修正申告と更正の請求および付帯税について理解している。 ●確定申告と確定申告書の添付書類について理解している。
(6) 源泉徴収制度	●源泉分離課税されるさまざまな所得の課税方法を理解している。	●源泉徴収制度の概要を理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(7)開廃業の諸手続き	●開廃業における税務上の各種の申請や届出、社会保険の適用届などの諸手続きを具体的に理解している。	●開廃業の諸手続きの概要を理解している。
(8)法定調書等各種資料	●法定調書の概要について理解している。	●法定調書の概要について理解している。
3. 個人の所得にかかる税金 その2 個人住民税・個人事業税		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)個人住民税	●住民税における所得と所得控除・税額控除の仕組み、税額計算の仕組みを理解している。	●住民税における所得と所得控除の基本的仕組み、税額計算の基本的仕組みを理解している。
(2)個人事業税	●納税義務者と課税対象となる所得、税率、申告と納付について理解している。	●納税義務者と課税対象となる所得、税率、申告と納付についての概要を理解している。
4. 法人の所得にかかる税金 その1 法人税		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)総説	●会社経営と会社法の知識について理解している。 ●会社設立の実務について理解し、説明できる。	●会社経営と会社法の知識について理解している。 ●会社設立について理解している。
(2)法人税の仕組み	●法人税の概要と法人の分類による納税義務者について理解している。	●法人税の概要と法人の分類による納税義務者について理解している。
(3)法人税の課税標準と法人税額の計算	●企業会計と課税所得について理解している。 ●益金と損金の額の範囲について理解している。 ●法人税額の計算方法を理解している。	●企業会計と課税所得について理解している。 ●益金と損金の額の範囲について理解している。 ●法人税額の計算方法を理解している。
(4)申告・納付	●法人税の申告・納付・期限について理解している。 ●同族会社と法人税について理解している。 ●修正申告と更正の請求および付帯税について理解している。 ●法人税申告書と添付書類等について理解している。	●法人税の申告・納付・期限について理解している。 ●同族会社と法人税について理解している。 ●修正申告と更正の請求および付帯税について理解している。 ●法人税申告書と添付書類等について理解している。
(5)組織再編と連結納税	●組織再編税制について理解している。 ●連結納税について理解している。	
(6)法人の決算書と申告書の読みこなし	●法人の決算書を読みこなし、説明ができる。 ●流動資産や投資の区分を読み、会社の金融商品と投資に対する姿勢を読み取ることができる。 ●負債の部を読み、会社の資金調達の状況および姿勢を読み取ることができる。 ●財務諸表の基本的な分析ができる。 ●キャッシュフロー会計を理解している。	●決算書（貸借対照表、損益計算書）を読みこなし、理解している。 ●法人税の申告書、会計上の利益と法人所得との違いの原因などを理解している。
5. 法人の所得にかかる税金 その2 法人住民税・法人事業税		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)法人住民税	●法人住民税の種類と税率、申告方法について理解している。	●仕組みと概要を理解している。
(2)法人事業税	●法人事業税の課税標準と税率、申告方法について理解している。 ●外形標準課税制度の概要を理解している。	●仕組みと概要を理解している。

6. 消費税		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)総説	●消費税の概要を理解している。	●消費税の概要を理解している。
(2)消費税の仕組み	●課税対象、納税義務者、納税地について具体的に理解している。	●課税対象、納税義務者の概要を理解している。
(3)消費税の課税標準と消費税額の計算	●課税標準および税率、仕入れ税額等の計算、課税期間などを理解し、税額の計算方法についても理解している。 ●インボイス制度の概要や注意事項について理解している。	●課税標準および税率、仕入れ税額等の計算、課税期間などの概要を理解している。 ●インボイス制度の概要や注意事項について理解している。
(4)申告・納付	●申告・納付の期限、各種届出などを理解し、説明できる。	●申告・納付の期限、各種届出などを理解している。

7. 海外の所得と資産にかかる税金

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)国外所得に対する日本の所得税の特徴	●国外所得に対する日本の所得税の特徴、海外勤務および海外移住にかかる税金の概要を理解している。	●国外所得に対する日本の所得税の特徴、海外勤務および海外移住にかかる税金の概要を理解している。
(2)国外所得に対する日本の法人税の特徴	●国外所得に対する日本の法人税の特徴を理解している。	●国外所得に対する日本の法人税の特徴を理解している。

8. ライフプランとタックスプランニング

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)就業	●就職、転職などの際の所得税、住民税について理解し、説明できる。	●就職、転職などの際の所得税、住民税について理解している。
(2)結婚	●結婚退職時やパート収入にかかる税金について理解し、説明できる。	●結婚退職時やパート収入にかかる税金について理解している。
(3)出産・育児	●出産費用や児童手当に対する税金の取り扱いを理解し、説明できる。 ●ひとり親控除の対象者や控除額について理解し、説明できる。	●出産費用や児童手当に対する税金の取り扱いを理解している。 ●ひとり親控除の対象者や控除額について理解している。
(4)離婚	●離婚時における財産分与、子どもの養育費、寡婦控除など税金の取り扱いについて理解し、説明できる。	●離婚時における財産分与、子どもの養育費、寡婦控除など税金の取り扱いについて理解している。
(5)住宅取得	●住宅借入金等特別控除など特例について理解し、説明できる。 ●住宅取得時、保有時にかかる税金について理解し、説明できる。	●住宅借入金等特別控除など特例について理解している。 ●住宅取得時、保有時にかかる税金について理解している。
(6)住宅リフォーム	●住宅リフォームにおける投資型減税とローン型減税について理解し、説明できる。	●住宅リフォームにおける減税制度について理解している。
(7)住宅の売却と買換え	●住宅の売却と買換え時における特別控除や繰越損失の取り扱いを理解し、説明できる。	●住宅の売却と買換え時における特別控除や繰越損失の取り扱いを理解している。
(8)自動車購入	●自動車の購入、保有にかかる税金について理解している。	●自動車の購入、保有にかかる税金について理解している。
(9)交通事故と損害賠償金	●交通事故などの被害者が受け取る治療費、慰謝料、損害賠償金に対する税金の取り扱いについて理解し、説明できる。	●交通事故などの被害者が受け取る治療費、慰謝料、損害賠償金に対する税金の取り扱いについて理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(10)医療費	●医療費控除の概要や対象となる医療費について理解し、説明できる。	●医療費控除の概要や対象となる医療費について理解している。
(11)寄附	●寄附金控除の仕組みや効果、確定申告の方法について理解し、説明できる。 ●ふるさと納税について理解し、説明できる。	●寄附金控除の仕組みや効果、確定申告の方法について理解している。 ●ふるさと納税について理解している。
(12)障がい者	●障がい者に対する所得控除やマル優制度について理解し、説明できる。	●障がい者に対する所得控除やマル優制度について理解している。
(13)災害	●災害時の申告期限の延期、災害減税法、雑損控除、納税猶予について理解し、説明できる。	●災害時の申告期限の延期、災害減税法、雑損控除、納税猶予について理解している。
(14)退職	●退職所得の計算について理解し、説明できる。	●退職所得の計算について理解している。
(15)年金生活	●公的年金、個人年金にかかる税金について理解し、説明できる。	●公的年金、個人年金にかかる税金について理解している。

9. 収入形態とタックスプランニング

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)法人経営者・役員	●法人経営者や役員に対する税務について理解し、説明できる。	●法人経営者や役員に対する税務について理解している。
(2)個人事業者	●個人の税率構造と法人の税率構造の違いを理解し、説明できる。 ●法人成りのメリット・デメリットを理解し、説明できる。	●個人の税率構造と法人の税率構造の違いを理解している。 ●法人成りのメリット・デメリットを理解している。
(3)不動産賃貸経営者	●法人化による不動産所得の分散、必要経費の拡充などタックスプランニングについて理解し、説明できる。	●法人化による不動産所得の分散、必要経費の拡充などタックスプランニングについて理解している。
(4)医師	●医療法人の設立とメリット・デメリットについて理解し、説明できる。 ●医療法人設立後の問題点と対策について理解し、説明できる。	●医療法人の設立とメリット・デメリットについて理解している。 ●医療法人設立後の問題点と対策について理解している。
(5)農家	●農業所得の概要と、農家の法人化経営のメリット・デメリットについて理解し、説明できる。	●農業所得の概要と、農家の法人化経営のメリット・デメリットについて理解している。

10. 情報収集

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)情報収集	●タックスプランニングに関する最新の動向および税制を理解している。 ●マイナンバー制度について理解している。	●タックスプランニングに関する最新の動向および税制を理解している。 ●マイナンバー制度について理解している。

FP6 相続・事業承継設計

1. 相続・事業承継設計の考え方		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)相続・事業承継設計の基本ステップ	●ファイナンシャル・プランニングにおける相続・事業承継設計の考え方を理解している。	●ファイナンシャル・プランニングにおける相続・事業承継設計の考え方を理解している。
(2)相続設計のプロセス	●相続設計のためのプランニングと実行を理解している。	●相続設計のためのプランニングと実行を理解している。
(3)事業承継設計のプロセス	●現状分析と問題点の把握をして、総合的な判断のもとに長期的な計画を立てることを理解している。 ●中小法人における事業承継設計の必要性について理解している。	●現状分析と問題点の把握をして、総合的な判断のもとに長期的な計画を立てることを理解している。 ●中小法人における事業承継設計の必要性について理解している。
2. 相続の概要		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)親族	●相続の前提となる親族、婚姻、親子関係について理解し、説明できる。	●相続の前提となる親族、婚姻、親子関係について理解している。
(2)民法における相続の考え方	●相続の意義と沿革、相続の根拠、民法における相続と相続税法の異同について理解し、説明できる。	●相続の意義と沿革、相続の根拠、民法における相続と相続税法の異同について理解している。
(3)相続の開始	●相続開始の原因、場所、失踪宣告、認定死亡について理解し、説明できる。 ●相続開始後のスケジュールについて理解し、説明できる。	●相続開始の原因、場所、失踪宣告、認定死亡について理解している。 ●相続開始後のスケジュールについて理解している。
(4)相続人	●法定相続人の範囲と順位、配偶者について理解し、説明できる。 ●相続欠格者、相続人の廃除、相続人がいない場合等の財産分与について理解し、説明できる。	●法定相続人の範囲と順位、配偶者について理解している。 ●相続欠格者、相続人の廃除、相続人がいない場合等の財産分与について理解している。
(5)相続財産の承継	●相続できる財産と相続できない財産について理解し、説明できる。 ●積極財産（プラス財産）と消極財産（マイナス財産）について理解し、説明できる。	●相続できる財産と相続できない財産について理解している。 ●積極財産（プラス財産）と消極財産（マイナス財産）について理解している。
(6)相続分	●指定相続分と法定相続分を理解し、説明できる。 ●特別受益と寄与分について理解し、計算方法についても理解している。	●指定相続分と法定相続分を理解している。 ●特別受益と寄与分について理解している。
(7)相続の承認と放棄	●単純承認と限定承認、相続放棄について理解し、説明できる。	●単純承認と限定承認、相続放棄について理解している。
(8)遺贈	●遺贈の概要と承認・放棄、死因贈与について理解し、説明できる。	●遺贈の概要と承認・放棄、死因贈与について理解している。
(9)その他の相続に関する事項	●配偶者居住権・配偶者短期居住権について理解し、説明できる。 ●特別の寄与制度について理解し、説明できる。 ●相続土地国庫帰属制度について理解し、説明できる。	●配偶者居住権・配偶者短期居住権について理解し、説明できる。 ●特別の寄与制度について理解し、説明できる。 ●相続土地国庫帰属制度について理解している。

3. 遺産分割協議		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)共同相続人と遺産分割協議	●共同相続人と遺産分割協議について理解し、説明できる。	●共同相続人と遺産分割協議について理解している。
(2)紛争になった場合の手続き	●家庭裁判所の手続きとして、調停分割や審判分割を理解している。	●家庭裁判所の手続きの概略を理解している。
(3)遺産分割協議書	●遺産分割協議書の記載事項や名義変更などの実務について理解している。	●遺産分割協議書の記載事項について理解している。
4. 遺言とその活かし方		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)遺言の効用	●遺言の意義と必要性について理解し、説明できる。	●遺言の意義と必要性について理解している。
(2)遺言の種類と特徴	●遺言能力と遺言の種類について理解している。 ●普通方式遺言の種類と特徴、短所と長所について理解し、説明できる。	●遺言能力と遺言の種類について理解している。 ●普通方式遺言の種類と特徴、短所と長所について理解している。
(3)遺言のできること（遺言の内容、撤回など）	●遺言事項と遺言執行者、遺言の取り消しについて理解し、説明できる。	●遺言事項と遺言執行者、遺言の取り消しについて理解している。
(4)遺言書の保管と検認手続き	●遺言書の保管、開封と検認について理解し、説明できる。	●遺言書の保管、開封と検認について理解している。
(5)遺言の活用	●遺言信託や公益信託、特定贈与信託の内容と特徴について理解している。	●遺言書作成上の留意点について理解している。
(6)遺留分	●遺留分の権利者、放棄、割合、算定の基礎となる財産について理解している。 ●遺留分侵害額請求権の内容と時効について理解している。	●遺留分の権利者、放棄、割合、算定の基礎となる財産について理解している。 ●遺留分侵害額請求権の内容と時効について理解している。
(7)遺留分に関する民法特例（中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律）	●遺留分に関する民法特例について理解している。	●遺留分に関する民法特例について理解している。
5. 成年後見制度		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)成年後見制度	●成年後見制度の目的と概要について理解している。	●成年後見制度の目的と概要について理解している。
(2)法定後見制度（民法）	●後見、保佐、補助の概要を理解している。 ●後見開始の審判の申立権者、成年後見人等の資格、後見監督人などについて理解している。	●後見、保佐、補助の概要を理解している。 ●後見開始の審判の申立権者、成年後見人等の資格、後見監督人などの概要について理解している。
(3)任意後見制度（任意後見契約に関する法律）	●任意後見契約、利用形態、契約解除について理解している。 ●任意後見監督人の選任の申立てなどの手続きについて理解している。	●任意後見制度の概要について理解している。 ●任意後見監督人の概要について理解している。
(4)成年後見登記制度（後見登記等に関する法律）	●法定後見および任意後見の登記および登記事項証明書について理解している。	●法定後見および任意後見の登記について理解している。

6. 相続税の仕組みと課税財産

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 仕組みの概要	●相続税の計算の流れについて理解し、説明できる。	●相続税の計算の流れについて理解している。
(2) 課税原因	●課税原因と財産取得の時期について理解し、説明できる。	●課税原因について理解している。
(3) 納税義務者と課税範囲	●納税義務者および納税義務者の態様に応じた課税範囲について理解し、説明できる。	●納税義務者および納税義務者の態様に応じた課税範囲について理解している。
(4) 財産の所在	●財産の所在の判定について理解している。	●財産の所在の判定について理解している。
(5) 本来の相続財産とみなし相続財産	●本来の相続財産とみなし相続財産について理解し、説明できる。	●本来の相続財産とみなし相続財産について理解している。

7. 相続税の課税価格

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 相続税の課税価格	●相続税の課税価格の計算について理解し、説明できる。	●相続税の課税価格の計算について理解している。
(2) 非課税財産	●生命保険金や退職手当金に係る非課税財産について理解している。 ●国、地方公共団体、特定の公益法人、特定公益信託に贈与したり支出した場合について理解している。	●生命保険金や退職手当金に係る非課税財産について理解している。
(3) 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例	●特例の適用要件について理解し、説明できる。 ●適用対象宅地の有利選択について理解し、説明できる。 ●用途が混在している建物の敷地の特例適用について理解し、説明できる。	●特例の概要を理解している。 ●適用対象宅地の有利選択について理解している。
(4) 債務控除	●債務控除の対象となるものとならないものについて理解し、説明できる。 ●納税義務者の態様に応じた債務控除について理解し、説明できる。	●債務控除の対象となるものとならないものについて理解している。 ●納税義務者の態様に応じた債務控除について理解している。
(5) 被相続人から生前贈与を受けている場合の贈与財産の加算	●被相続人から生前贈与を受けた財産の相続税の課税価格計算上の取り扱いについて理解し、説明できる。 ●贈与税の配偶者控除の適用を受けている財産の取り扱いについて理解し、説明できる。 ●相続時精算課税制度を選択している場合の相続税の課税価格計算上の取り扱いについて理解し、説明できる。	●被相続人から生前贈与を受けた財産の相続税の課税価格計算上の取り扱いについて理解している。 ●贈与税の配偶者控除の適用を受けている財産の取り扱いについて理解している。 ●相続時精算課税制度を選択している場合の相続税の課税価格計算上の取り扱いについて理解している。
(6) 未分割・代償分割・換価分割等	●未分割、代償分割、換価分割等の場合の取り扱いについて理解している。	●未分割、代償分割、換価分割等の場合の取り扱いについて理解している。

8. 相続税の申告・納付

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 相続税の申告	●申告書の提出義務者、記載事項、提出期限、提出先等について理解し、説明できる。 ●被相続人に係る所得税の準確定申告について理解し、説明できる。 ●過少申告や過大申告の場合の手続きについて理解し、説明できる。	●申告書の提出義務者、記載事項、提出期限、提出先等について理解している。 ●被相続人に係る所得税の準確定申告について理解している。 ●過少申告や過大申告の場合の手続きについて理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2)相続税の納税	<ul style="list-style-type: none"> ●納付方法、納付期限、連帯納付義務について理解し、説明できる。 ●延納、物納について理解し、説明できる。 ●「非上場株式会社等の相続税の納税猶予および免除の特例」、「農地等の相続税の納税猶予および免除の特例」などについて理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●納付方法、納付期限、連帯納付義務について理解している。 ●延納、物納について理解している。 ●「非上場株式会社等の相続税の納税猶予および免除の特例」、「農地等の相続税の納税猶予および免除の特例」などについて理解している。
(3)相続税の税務調査	<ul style="list-style-type: none"> ●相続税の税務調査と修正申告、更正の期間制限、徴収権の時効について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●相続税の税務調査と修正申告等について理解している。

9. 相続税の総額

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)基礎控除	<ul style="list-style-type: none"> ●基礎控除額の計算や法定相続人の数の数え方について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●基礎控除額の計算や法定相続人の数の数え方について理解している。
(2)相続税の総額の計算	<ul style="list-style-type: none"> ●相続税の総額算出の手順について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●相続税の総額算出の手順について理解している。
(3)各相続人等の相続税の計算	<ul style="list-style-type: none"> ●各相続人の算出税額の計算方法を理解している。 ●相続税額の2割加算、配偶者の税額軽減、各種の税額控除について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各相続人の算出税額の計算方法を理解している。 ●相続税額の2割加算、配偶者の税額軽減、各種の税額控除について理解している。

10. 贈与税の仕組みと課税財産

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)課税原因・概要	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与の意義と種類、贈与税の課税原因を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与の意義と種類、贈与税の課税原因を理解している。
(2)納税義務者と課税範囲	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与税の納税義務者と納税義務者の態様に応じた課税範囲について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与税の納税義務者と納税義務者の態様に応じた課税範囲について理解している。
(3)財産取得の時期	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与による財産取得の時期について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与による財産取得の時期について理解している。
(4)課税財産	<ul style="list-style-type: none"> ●本来の贈与財産と、みなし贈与財産について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本来の贈与財産と、みなし贈与財産について理解している。

11. 贈与税の課税価格

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)課税価格の計算	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与税の課税価格の計算について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与税の課税価格の計算について理解している。
(2)非課税財産	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与税の非課税財産の概要を理解している。 ●「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」について理解し、説明できる。 ●「直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」について理解し、説明できる。 ●「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」について理解し、説明できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●贈与税の非課税財産の概要を理解している。 ●「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」について理解している。 ●「直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」について理解している。 ●「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」について理解している。

12. 贈与税の税額

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)基礎控除	<ul style="list-style-type: none"> ●暦年課税の贈与税の基礎控除について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●暦年課税の贈与税の基礎控除について理解している。

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(2)配偶者控除	●贈与税の配偶者控除を理解し、説明できる。	●贈与税の配偶者控除を理解している。
(3)贈与税額の計算	●贈与税の計算方法を理解している。	●贈与税の計算方法を理解している。
(4)在外財産に対する贈与税額の控除	●在外財産に対する贈与税額の控除を理解している。	●在外財産に対する贈与税額の控除を理解している。
(5)贈与税の申告と納付	●贈与税の申告と納付、延納、連帯納付義務を理解し、説明できる。 ●「非上場株式等の贈与税の納税猶予および免除の特例」、「農地等の贈与税の納税猶予および免除の特例」を理解し、説明できる。	●贈与税の申告と納付、延納、連帯納付義務を理解している。 ●「非上場株式等の贈与税の納税猶予および免除の特例」、「農地等の贈与税の納税猶予および免除の特例」を理解している。

13. 相続時精算課税制度

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)相続時精算課税制度	●相続時精算課税制度を選択する場合の要件について理解し、説明できる。 ●相続時精算課税制度を選択した場合の計算方法・申告について理解し、説明できる。 ●「非上場株式等の贈与を受けた場合の贈与税の納税猶予および免除の特例」、「個人事業者の事業用資産に係る贈与税の納税猶予および免除の特例」の適用を受けている場合の取り扱いについて理解し、説明できる。	●相続時精算課税制度を選択する場合の要件について理解している。 ●相続時精算課税制度を選択した場合の計算方法・申告について理解している。
(2)相続時精算課税制度の特例	●「特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例」について理解し、説明できる。	●「特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例」について理解している。

14. 財産の評価

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)評価の原則等	●財産評価の原則について理解している。 ●外貨建財産の邦貨換算について理解している。	●財産評価の原則について理解している。 ●外貨建財産の邦貨換算について理解している。
(2)土地等	●土地および土地の上に存する権利の評価について理解している。	●土地および土地の上に存する権利の評価について理解している。
(3)家屋	●自用家屋、貸家、建築中の家屋および付属設備の評価について理解している。	●自用家屋や貸家等の評価について理解している。
(4)構築物	●構築物の評価について理解している。	
(5)株式・公社債等	●上場株式、公社債、投資信託等の評価について理解している。	●上場株式、公社債、投資信託等の評価について理解している。
(6)その他の財産	●預貯金、生命保険契約に関する権利、定期金に関する権利、ゴルフ会員権等の評価について理解している。	●預貯金、生命保険契約に関する権利、定期金に関する権利、ゴルフ会員権等の評価について理解している。

15. 相続設計の考え方

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)相続設計の基本的考え方	●相続設計の基本的考え方について理解している。 ●遺産分割設計や納税資金設計について理解している。 ●信託を活用した相続設計について理解している。	●相続設計の基本的考え方について理解している。 ●遺産分割設計や納税資金設計について理解している。 ●信託を活用した相続設計について理解している。

16. 遺産分割設計		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)遺言書の作成	●遺言書による財産承継について理解し、説明できる。	●遺言書による財産承継について理解している。
(2)分割が容易な財産への切り替え	●不動産等の売却・交換・買換え等の設計について理解し、説明できる。	●不動産等の売却・交換・買換え等の設計について理解している。
(3)代償分割・換価分割	●代償分割設計や換価分割設計について理解し、説明できる。	●代償分割や換価分割による対策について理解している。
(4)生命保険の活用	●生命保険の活用を理解し、説明できる。	●生命保険の活用を理解している。
17. 贈与を利用した相続設計		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)贈与を利用した相続設計の基本	●贈与による相続設計の基本について理解している。	●贈与による相続設計の基本について理解している。
(2)暦年課税の贈与税の基礎控除の活用	●暦年課税の贈与税の基礎控除の活用について理解し、説明できる。	●暦年課税の贈与税の基礎控除の活用について理解している。
(3)相続より贈与を利用したほうが有利な場合	●相続より贈与を利用した方が有利な場合（贈与有利分岐点）について理解し、説明できる。	●相続より贈与を利用した方が有利な場合（贈与有利分岐点）について理解している。
(4)贈与税の配偶者控除の活用	●居住用不動産の配偶者への生前贈与をした場合の効果について理解し、説明できる。	●居住用不動産の配偶者への生前贈与をした場合の効果について理解している。
(5)現金贈与と不動産贈与	●現金贈与と不動産贈与の差異および手続き、注意点について理解し、説明できる。	●現金贈与と不動産贈与の差異および手続き、注意点について理解している。
(6)隔世贈与の活用	●孫に財産を移転させる方法や効果について理解し、説明できる。	●孫に財産を移転させる方法や効果について理解している。
(7)負担付贈与の活用	●負担付贈与を活用する場合の留意点について理解し、説明できる。	●負担付贈与を活用する場合の留意点について理解している。
(8)相続時精算課税制度の選択	●選択のメリット・デメリット、選択後のフォローについて理解し、説明できる。	●選択のメリット・デメリットについて理解している。
18. 評価引き下げの活用		
学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)不動産等の購入	●不動産等の相続評価低減の仕組みとその効果、居住用宅地・事業用宅地の購入、小規模宅地等の相続税の課税価格の計算の特例の活用について理解し、説明できる。	●不動産等の相続評価低減の仕組みとその効果、居住用宅地・事業用宅地の購入、小規模宅地等の相続税の課税価格の計算の特例の活用について理解している。
(2)建築による評価引き下げ	●所有土地上の賃貸建物建築による土地評価低減の仕組みとその効果を理解し、説明できる。 ●同族会社による建物建築とその敷地の評価減について理解し、説明できる。	●所有土地上の賃貸建物建築による土地評価低減の仕組みとその効果を理解している。
(3)相当の地代方式	●相当の地代据え置き方式による自然発生借地権の仕組みによる対策について理解し、説明できる。	
(4)定期借地権	●定期借地権を利用した相続設計を理解し、説明できる。	
(5)同族会社の活用	●同族会社を作ることによるメリット・デメリットについて理解している。	●相続設計として同族会社を作る狙いについて理解している。

19. 納税資金設計

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)納税資金設計の基礎	●争族対策と「もめない対策」「もめる原因の排除」について理解している。	●争族と納税について理解している。
(2)資産の流動化	●納税資金準備としての資産の流動化を理解している。	●手持ち資産の納税資金利用可能度の判定について理解している。
(3)生命保険の活用	●役員退職金や死亡退職金の原資としての会社における生命保険加入を理解している。	●役員退職金や死亡退職金の原資としての会社における生命保険加入を理解している。
(4)資産売却による資金準備	●有価証券やゴルフ会員権、不動産など資産売却による資金準備について理解している。	●有価証券やゴルフ会員権、不動産など資産売却による資金準備について理解している。
(5)代償分割・換価分割を予定する場合	●代償分割や換価分割の場合の相続税・贈与税・所得税の課税関係について理解している。	●代償分割や換価分割の場合の相続税・贈与税・所得税の課税関係について理解している。
(6)その他の納税資金設計	●収益物件からの納税資金の蓄積について理解している。 ●延納・物納、納税猶予制度の適用を受ける場合の注意点について理解している。	●収益物件からの納税資金の蓄積について理解している。

20. 事業承継設計の考え方

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)事業承継の意義	●M&Aを活用した第三者への事業承継を含め、経営権の引継ぎ、自社株の引継ぎについて理解している。 ●信託を活用した事業承継設計について理解している。	●M&Aを活用した第三者への事業承継を含め、経営権の引継ぎ、自社株の引継ぎについて理解している。 ●信託を活用した事業承継設計について理解している。
(2)事業承継設計の立案	●現状分析と問題点を把握し、総合的な判断と長期計画を作成することができる。	●事業承継設計が必要なケースについて理解している。
(3)事業の終了	●後継者がいない場合の会社の清算、売却等について理解している。	●後継者がいない場合の会社の清算、売却等について概要を理解している。
(4)事業承継設計の手順	●事業承継設計の手順について理解している。	●事業承継設計の手順について理解している。

21. 自社株評価

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)自社株の評価	●取引相場のない株式の評価と株式取得者の区分、会社規模の区分について理解し、説明できる。 ●原則的評価方式や特例的評価方式の特徴と計算方法について理解している。 ●特定の評価会社について理解している。	●取引相場のない株式の評価と株式取得者の区分、会社規模の区分について理解している。 ●原則的評価方式や特例的評価方式の特徴と計算式について理解している。 ●特定の評価会社について理解している。

22. 事業承継としての自社株設計

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1)株価対策	●純資産価額の評価引き下げや類似業種比準価額の評価引き下げなどについて理解している。	●株価評価引き下げの必要性について理解している。
(2)移転対策	●後継者への自社株の移転方法や課税関係について理解している。	●後継者への自社株の譲渡・贈与の課税関係について理解している。
(3)種類株式	●種類株式の内容及び活用方法について理解している。	

23. 株式公開・事業売却

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 株式公開と事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式公開のメリット・デメリットについて理解している。 ● 株式公開した場合の事業承継設計からみたメリット・デメリットについて理解している。 	
(2) 事業売却と事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ● 税負担および経営戦略を踏まえた会社の清算、事業譲渡と経営者が保有する自社株式の売却について理解している。 	

24. 情報収集

学習項目	CFP [®] 知識・応用	AFP知識・技能
(1) 情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ● 相続・事業承継設計に関する最新の動向を理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 相続・事業承継設計に関する最新の動向を理解している。

FP7 提案書の作成

1. 提案書の意義	
学習項目	CFP®知識・応用、AFP知識・技能
(1)顧客にとっての意義	●顧客にとっては、包括的なファイナンシャル・プラン、つまり提案書という形にすることが、問題点や解決策をわかりやすくし、また個々のプラン実行の可能性を高めることになり、経済情勢や家族構成などの環境変化に応じてプランの見直しを行う際に、立ち返るべき原点となることを理解しているか。
(2)ファイナンシャル・プランナーにとっての意義	●提案書は一種の「商品」であり、顧客から報酬（フィー）を得る一つの根拠となるものであるが、加えて目に見える提案書という形で包括的なファイナンシャル・プランを提示することにより、顧客との信頼関係を向上させ、またファイナンシャル・プランナーの責任も明確になることを理解しているか。
2. FP プロセスの6ステップにおける提案書の位置付け	
学習項目	CFP®知識・応用、AFP知識・技能
(1)提案書の位置付け	●ファイナンシャル・プランニングは6ステップで実施されるが、2・3・4・6のステップを通して提案書を作成、見直ししていくことを理解しているか。 ●生活設計上の目標を達成させるための提案が、キャッシュフローを優先した対策ではなく、顧客のライフプランや価値観を理解した内容になっているか。
(2)提案書作成の手順	
ステップ2／顧客データの収集と目標の明確化	●顧客の生活設計上の目標を具体的に明確化できているか。 ●顧客の生活設計上の目標を、具体的かつ適切な数値上の目標に設定できているか。 ●プラン作成上必要となる具体的な情報を収集できているか（顧客のライフイベント上のスケジュールや将来の夢や希望、家族や家庭の状況、収入・支出の状況、資産・負債の状況、保険の加入状況、貯蓄・投資に関する方針や経験・能力、顧客の性格など）。 ●質問紙や面談による情報収集法について理解しているか。
ステップ3／顧客のファイナンス状態の分析と評価、戦略の検討	●現状の顧客のファイナンス状態（キャッシュフローやバランスシート）の分析や問題点の把握・検討を行っているか。
ステップ4／ファイナンシャル・プランの作成と提示	●顧客の数値化した目標を達成でき、生活設計上の目標を達成できるための対策を推奨プラン、代替プランによって検討しているか。 ●検討した対策から、顧客にとって最良と思われる提案内容を立案しているか。
ステップ6／ファイナンシャル・プランの定期的見直し	●提案書に基づく実行・援助ののち、経済情勢や家族構成等の変化によって、提案書の内容を見直す必要があることを理解しているか。

3. 提案書の構成

学習項目	CFP [®] 知識・応用、AFP知識・技能
(1)提案書の構成	●提案書に盛り込む項目とその内容を把握しているか（表紙、目次、プラン作成にあたっての前書き、顧客の現状・プロフィール、プラン作成にあたっての顧客の希望、問題点の分析、問題点を解決するための手段の提示、各種の手段を実行した場合の効果の分析、まとめ、添付資料など）。
1) 表紙、目次、前書き	●提案書作成の目的、日付、プラン作成者などが盛り込まれているか。
2) 顧客の現状・プロフィール	●家族構成、収入・支出の状況、資産・負債の内容、加入している保険・年金などを整理して記入しているか。
3) プラン作成にあたっての顧客の希望	●顧客の生活設計上の目標・希望、支出の時期と金額、収入に関する顧客の希望などを明確に整理し、ライフイベント表を作成しているか。
4) 現状分析・問題点の提示	●顧客の現状と今後の収入・支出の予定などから、キャッシュフロー分析、バランスシート分析、保険の見直しなどを行っているか。 ●顧客の希望と照らし合わせて、問題点の分析ができているか。
5) 問題点を解決するための対策の提示	●分析した問題点を解決するための対策を提示しているか。 ●複数の対策がある場合、推薦する対策について根拠を提示できているか。
6) 対策を実行した場合に期待される効果の分析	●対策の効果を具体的な数値をあげて説明しているか。
7) まとめ	●プラン実行にあたっての注意事項、フォローアップの体制などを必要に応じてまとめているか。
8) 添付資料	●必要に応じて各種試算表、生命保険設計書、不動産物件（権）の概要書、金融商品の説明書などを添付しているか。

4. 提案書作成にあたっての注意事項

学習項目	CFP [®] 知識・応用、AFP知識・技能
(1)文章のスタイル	●分かりやすく簡潔な表記、敬語の適切な使い方を心がけているか。とくに、顧客の立場にたったわかりやすい内容表現になっているか。
(2)表やデータの使い方	●その表やデータが何を表しているのか明確になっているか。 ●シミュレーション等の場合、その前提条件が明確になっているか。
(3)オリジナリティー	●その顧客のためのプランであることを強調する意義を理解しているか。
(4)レイアウト	●見やすいレイアウトを心がけているか（ページ替え、表・グラフなどの視覚的效果、重要な部分や結論の強調など）。
(5)体裁	●顧客に手にとって読んでもらえるように装丁にも注意を払っているか。
(6)顧客データの機密保持	●控えの提案書の保管や活用についての注意を払う重要性を理解しているか。

5. 提案書作成とFP 知識

学習項目	CFP [®] 知識・応用、AFP知識・技能
(1)提案書作成とFP 知識	●提案書の作成にあたって、CFP [®] 知識、AFP 知識を十分に生かしているか。 ●FP 知識を生かしながらも、顧客にとって分かりやすい内容になっているか。 ●特に CFP [®] レベルでは、表面的な知識を並べただけでなく、現実的で理論的・知識横断的で深い分析を伴う提案内容になっているか。

CFP[®]資格審査試験の試験科目と学習方法**【1】金融資産運用設計**

金融資産運用設計においては、実際のコンサルティングに活かせる内容を中心に、各国の経済指標や金融政策に始まり、個別商品の内容や損益計算、各種金融商品の税制など、金融全般に関する幅広い知識が問われることになる。また、過去1年程度の時事的な出来事やポートフォリオの考え方やNISA（少額投資非課税制度）、iDeCo（個人型確定拠出年金）等の各種税制優遇制度なども、実務において押さえておく必要がある。したがって、単に知識を問うばかりではなく、コンサルティングの場面などで活用できる応用問題も出題されることもある。

学習にあたっては、過去問題を解くだけでなく、常日頃から実務を想定しながら勉強をすすめ、かつさまざまなメディアなどを通じてわが国を含めたグローバルな観点から、国内外の金融政策、経済金融の動向、各種マーケットの動きや時事的な出来事・制度改正なども押さえておくほか、新商品の動向にも気を配りたい。内閣府が公表する月例経済報告や経済財政白書、日本銀行が公表する経済物価情勢の展望レポート、金融システムレポートなどの各種報告書にも目を通しておこう。また、近年投資家保護が問われているため、金融商品取引法や犯罪収益移転防止法などの法律や制度も理解しておく必要がある。各種制度や税制の改定点などは継続的に押さえておこう。

【2】不動産運用設計

不動産運用設計においては、不動産の売買や、賃貸借ならびに有効活用に関する相談、助言等を行うことを中心に、そのための調査、法令、価格および税制等に関する基本的な知識が必要である。また、その基本的な知識を実際の場面に活用して、個々具体的な課題の解決に活用できる応用力も要求される。したがって、CFP[®]認定者としては基本的知識だけでなく新聞記事等にも注目し、公的地価動向や不動産に関する税制および関連する法令の改正動向といった時事的な情報も身につけて、具体的な場面においては、どのように考えることが最もふさわしいかという应用能力を充実させるべく、複合的な視点をもって学習に取り組み必要がある。

【3】ライフプランニング・リタイアメントプランニング

ライフプランニング・リタイアメントプランニングにおいては、キャッシュフロー表の作成、業務に関連する日本FP協会の各規程や各種法律の知識など、FPに必要とされる基本的な実務能力・知識に関する問題をはじめ、教育・住宅・老後の各資金の設計、社会保険、確定拠出年金などの各種年金制度の知識などを問う問題が出題されている。6つの係数、労働者災害補償保険・雇用保険・健康保険・公的年金の給付など、計算問題は20問程度出題されている。また、行動ファイナンス、住宅ローン控除、退職一時金に関する税務、成年後見制度関連など、他科目との関連のある分野から出題される点も特徴である。さらに、ライフプランニングと働き方に関連して、労働基準法に基づく労働時間や年次有給休暇に関する出題もある。このように、当科目の出題は、包括的に顧客のライフプランニングを行う力量を問われており、非常に幅広い分野にわたって出題されている点が特徴である。CFP[®]資格標準テキストや過去問題などによる学習を通じて、知識・理解を深めていく必要がある。

【4】リスクと保険

生保分野の出題は30問前後である。基本的な商品、保険税務知識があることを前提に、商品パンフレット、保険証券や約款、確定申告の書類、または必要保障額算出のための表や、統計データといった実務的な資料をもとにコンサルティングスキルを問う問題が多く出題される。法人契約の仕訳・経理処理の仕方についても理解しておく必要がある。なお、関連法令や法改正、新商品についても出題されることがある。

損保分野の出題は20問前後である。出題の中心は保険制度、業界を取り巻く情勢と関連知識、商品内容、および税務・経理処理となる。具体的な事例に基づき、リスクマネジメントや損害保険のコンサルティングに必要な実務的な商品知識および技能を問う問題が多く出題される。また、自由化に伴い発売されたペット保険や自転車保険、法人向け保険等の新商品についても、各社毎の内容を理解しておく必要がある。なお、保険制度については直近の変更点まで押さえておきたい。

両分野共に、約款や提案書・重要事項説明書・保険証券等の抜粋から内容を読み解く出題も多く、約款等の一定の知識は実務上でも大事なポイントである。

【5】タックスプランニング

タックスプランニングでは、税に関する総合的な知識が要求される。法人税、所得税、消費税、地方税などの税額計算はもとより、各種税務手続きや財務諸表の見方、法人および個人の基本的な税金の仕組みについての知識などが必要となる。ただし、単に知識を問うだけの問題に限らず、具体例に基づく実務的なコンサルティング能力を問う問題も多く出題される。そのため税体系全体について幅広く、より深い知識とそれらを活用するための応用力をしっかりと身につける必要がある。さらに、キャッシュフロー計算や複数の税目に渡る横断的な知識、また毎年税制改正などの最新情報についての学習も要求される。

【6】相続・事業承継設計

相続・事業承継は、相続対策の計画および助言等をする場合、または実際に相続が発生した場合等を想定しており、個別ケースによって状況がさまざまに異なり、総合的な知識も要求される。したがって、FPとして必要とされる相続税や贈与税の仕組みと計算並びに申告と納税にあたっての知識、相続財産の評価、民法における相続の考え方、事業承継など、横断的に幅広い知識を問う問題が出題される。なお、「要件にあてはまるかどうか」「最も有利な方法の選択」といった、FP実務上でのアドバイスポイントを整理しておく必要がある。

【付録2】

「FP 学習ガイド (AFP 知識・技能)」(2025 年 4 月 1 日改定) と
2 級 FP 技能検定 (学科)「試験科目及びその範囲」との対照表

●「FP 学習ガイド」課目番号：対照表は (課目番号－章番号) で表しています。

パーソナルファイナンス ～ライフプランニング・リタイアメントプランニング～	1
金融資産運用設計	2
不動産運用設計	3
リスクマネジメント	4
タックスプランニング	5
相続・事業承継設計	6
提案書の作成	7

●対照表

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP 学習ガイド (AFP) の 課目－章
A ライフプランニングと資金計画		
1. ファイナンシャル・プランニングと倫理	ファイナンシャル・プランニングと倫理に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) ファイナンシャル・プランニングの社会的ニーズ (2) ファイナンシャル・プランニングの社会的役割 (3) ファイナンシャル・プランニングの職業的原則 (顧客利益の優先、守秘義務の厳守等)	1-3 1-4 1-6 1-7
2. ファイナンシャル・プランニングと関連法規	ファイナンシャル・プランニングと関連法規に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) 税理士法 (2) 保険業法 (3) 金融商品取引法 (4) 弁護士法 (5) その他の関連法規	1-5
3. ライフプランニングの考え方・手法	1. ライフプランニングの考え方に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) ライフプランニングの目的と効用 (2) 各ライフステージにおける一般のテーマ (3) ライフステージ別資金運用 (4) ライフプラン上の各種統計数値の把握 2. ライフプランニングの手法、プロセスに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 顧客情報等各種の情報の収集・把握の方法 (2) 可処分所得の計算 (3) ライフイベント表の作成 (4) キャッシュフロー表の作成 (5) 個人のバランスシートの作成 (6) 提案書の作成 イ 必要保障額の計算、ロ 係数の意味と活用	1-2 7-1 7-2 7-3 7-4 7-5
4. 社会保険	1. 社会保険制度の全体像について一般的な知識を有すること 2. 公的医療保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 公的医療保険の全体像 (2) 健康保険の仕組み (3) 国民健康保険の仕組み (4) 退職者及び高齢者向け公的医療制度 (5) 公的介護保険の仕組み (6) 公的医療制度の最近の動向 3. 労働者災害補償保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 労働者災害補償保険の仕組み (2) 保険給付の種類と内容 (3) 特別支給金制度 (4) 特別加入制度 4. 雇用保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 雇用保険の仕組み (2) 失業等給付、育児休業給付 (3) 雇用保険二事業 5. 育児休業、介護休業について一般的な知識を有すること	1-11 1-12 1-13 1-17 1-18

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
5. 公的年金	公的年金制度に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 公的年金制度の全体像と最近の動向 (2) 国民年金 (3) 厚生年金保険 (4) 老齢給付 (5) 障害給付 (6) 遺族給付 (7) 併給調整 (8) 離婚時年金分割 (9) 請求手続 (10) 年金生活者支援給付金	1-16
6. 企業年金・個人年金等	1. 企業年金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 企業年金の全体像 (2) 厚生年金基金の仕組み 2. 確定給付企業年金の仕組みと、退職給付会計について概略の知識を有すること 3. 確定拠出年金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 企業型年金の仕組み (2) 個人型年金の仕組み (3) 運用と給付 4. 確定拠出年金に関し、既存制度からの移行について概略の知識を有すること 5. その他の年金制度に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 生命保険等を活用した非適格年金制度の仕組み (2) 中小企業退職金共済制度の仕組み (3) 小規模企業共済制度の仕組み (4) 国民年金基金の仕組み 6. 個人年金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 個人年金とは (2) 個人年金の分類 (3) 各業態別個人年金商品 7. 財形年金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 財形貯蓄制度の概要 (2) 財形年金の仕組みと商品	1-19 4-7
7. 年金と税金	1. 公的年金等に係る税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 課税の仕組み (2) 公的年金等の範囲 2. 個人年金（財形年金を含む）に係る税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 個人年金の掛金に対する税の取扱い (2) 個人年金の受取金に対する税の取扱い 3. 企業年金に係る税金について一般的な知識を有すること	1-15 1-16 1-19 4-11
8. ライフプラン策定上の資金計画	1. 住宅取得プランニングに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 住宅取得の考え方 (2) 購入時の諸費用 (3) 自己資金の形成プラン (4) 住宅取得と税金 (5) 住宅ローンの仕組み (6) 住宅ローンの種類と内容 (7) 住宅ローンの借換え (8) 住宅ローンの繰上げ返済 (9) 住宅の買換え、建替え、リフォーム、バリアフリー化等 2. 教育資金プランニングに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 教育プランと教育費 (2) 教育資金の形成プラン (3) 教育ローン・奨学金 3. リタイアメントプランニングに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 老後生活の必要資金の準備 (2) 老後資金プランの作成 イ 老後資金の形成プラン、ロ 老後資金の運用プラン、ハ リバースモーゲージ (3) 老後生活のリスクとその手当て イ 公的医療保険制度・介護保険制度、ロ 民間医療保険、ハ 住まい (4) 高齢者雇用安定法	1-8 1-9 1-15

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP 学習ガイド (AFP) の 課目一章
9. 中小法人の資金計画	1. 資金調達プランニングに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 財務状況の把握 (2) 資金調達の方法 (3) 資金調達の費用 (4) 資金管理 2. 資金調達の種類と特性に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 間接金融 (2) 直接金融 (3) その他の資金調達手段	1-14
10. ローンとカード	1. クレジットカードに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 各種クレジットカードの種類と特徴 (2) 利用上の留意点 2. キャッシュレス決済等新たな決済手段について一般的な知識を有すること 3. 各種消費者向け無担保ローンの仕組みと特徴について一般的な知識を有すること	1-10
11. ライフプランニングと資金計画の最新の動向	最新の「ライフプランニングと資金計画」について一般的な知識を有すること	1-20
B リスク管理		
1. リスクマネジメント	リスクマネジメントに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) リスクマネジメントの概念 (2) リスクマネジメントの手法 (3) 個人をとりまく主なリスクとその管理 (4) 企業をとりまく主なリスクとその管理 (5) リスクマネジメントにおける生命保険、損害保険の活用	4-1 4-16 4-17
2. 保険制度全般	1. わが国の保険制度に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 社会保険制度と民間保険 (2) 保険会社の引受及び募集形態 (3) 契約者保護に関する制度及び規制 (4) 共済、少額短期保険 (5) 保険マーケットの最近の動向 2. 保険業法、保険法について一般的な知識を有すること	4-4 4-5
3. 生命保険	1. 生命保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 生命保険の仕組みと機能 (2) 生命保険料の仕組み (3) 剰余金・配当金の仕組み (4) 契約手続や保険約款の一般的事項 (5) 生命保険契約の読取り・理解 2. 生命保険商品に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 生命保険商品の種類と内容 イ 個人向け保険商品、ロ 個人年金保険、ハ 医療保険、ニ 法人向け保険商品 (2) 特約の種類と内容 (3) 団体保険・財形制度 イ 団体生命保険、ロ 団体年金保険、ハ 財形制度 (4) 生命保険の新商品動向 3. 生命保険と税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 保険料と税金 (2) 保険金・給付金と税金 (3) 解約返戻金と税金 (4) 生命保険契約の権利の評価 (5) 個人年金保険と税金 (6) 法人における生命保険の経理処理 イ 保険料の経理処理、ロ 配当金の経理処理、ハ 給付金の経理処理、 ニ 保険金・解約返戻金の経理処理	4-2 4-6 4-7 4-9 4-10 4-11 4-12
4. 損害保険	1. 損害保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 損害保険の仕組みと機能 (2) 損害保険料の仕組み (3) 保険契約・損害賠償と法律知識 (4) 損害保険契約の読取り・理解 2. 損害保険商品に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 損害保険商品の種類と内容 イ 火災保険、ロ 地震保険、ハ 自動車保険、ニ 傷害保険、ホ 費用・利益保険、 ヘ 賠償責任保険、ト 積立型損害保険 (2) 損害保険の新商品動向 3. 損害保険と税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 個人契約の損害保険と税金 イ 保険料と税金、ロ 保険金と税金、ハ 満期返戻金・配当金等と税金 (2) 法人契約の損害保険と経理処理 イ 保険料の経理処理、ロ 満期返戻金・配当金等の経理処理、ハ 保険金の経理処理	4-3 4-13 4-14 4-15

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
	(3) 損害賠償金・災害と税金 イ 損害賠償金と税金、ロ 災害と税金	
5. 第三分野の保険	第三分野の保険に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 医療保険と医療保険特約 (2) 生前給付保険と特約 (3) 介護保険と特約 (4) がん保険と特約 (5) その他の第三分野の保険と特約	4-8
6. リスク管理と保険	1. 家庭生活とリスク管理に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 生命保険を利用した家庭のリスク管理 イ 死亡保障と保険設計、ロ 医療保障と保険設計、ハ 老後準備と保険設計 (2) 損害保険を利用した家庭のリスク管理 イ 物(住宅、自動車等)と保険設計、ロ 人と保険設計、ハ 賠償責任と保険設計 (3) 顧客層別、年齢別の保険を利用したリスク管理 2. 事業活動とリスク管理に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 生命保険を利用した事業活動のリスク管理 イ 役員と保険設計、ロ 従業員と保険設計 (2) 損害保険を利用した事業活動のリスク管理 イ 物(建物、機械設備等)と保険設計、ロ 人と保険設計、ハ 賠償責任と保険設計	4-16 4-17
7. リスク管理の最新の動向	最新の「リスク管理」について一般的な知識を有すること	4-20
C 金融資産運用		
1. マーケット環境の理解	1. 主要なマーケット指標に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 株式・為替・債券・金利・商品等マーケットの特徴と相互関係 (2) 経済指標 イ 経済成長率、ロ 国内総生産、ハ 景気動向指数、ニ 日銀短観・業況判断 DI、ホ 景気循環、 ヘ マネーストック、ト 個人消費関連、チ その他の経済指標 2. マーケットの変動要因に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 金利の決まり方 (2) 為替・金利の変動要因 (3) 株式・債券価格の変動要因 (4) 景気動向が株式・為替・債券に与える影響 (5) 金融政策とそれが市場に与える影響 (6) 財政政策とそれが市場に与える影響 (7) 外国為替相場の決定理論 3. 相場動向に応じた金融商品選択について一般的な知識を有すること	2-2 2-3 2-12
2. 預貯金・金融類似商品等	1. 預貯金、信託商品の種類と特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 各種預貯金の種類と特徴 (2) 各種信託商品の種類と特徴 2. 金融類似商品の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 純金積立、金スプレッド取引等貴金属関連商品の特徴 (2) 抵当型商品の種類と特徴 (3) 信託型商品(ファントラ、特金等) (4) 不動産小口化商品の特徴 (5) その他の金融類似商品 3. 各種金融商品の金利・利回り計算の仕組みについて一般的な知識を有すること	2-2 2-4 2-5 2-11
3. 投資信託	1. 投資信託の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 投資信託の仕組み (2) 購入時手数料、運用管理費用と信託財産留保額 (3) 公募投資信託と私募投資信託 (4) 公社債投資信託と株式投資信託 (5) 単体型投資信託と追加型投資信託 (6) 会社型投資信託と契約型投資信託 (7) 主要な投資信託商品の特徴 (8) 上場投資信託の特徴 (9) 投資信託のメリットとリスク 2. 投資信託の分類方法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 投資対象による分類 (2) 運用スタイルによる分類 (3) 運用目的による分類 3. 特殊なファンドの仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 外国投資信託 (2) 代替投資 イ プライベート・エクイティ・ファンド、ロ 商品ファンド、ハ その他の代替投資 (3) 投資信託の類似商品 4. 投資信託のディスクロージャー等に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 購入、換金、分配時点での注意事項 (2) 投資信託の外部評価機関	2-10

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
	(3) 目論見書、運用報告書の見方 5. 投資信託のパフォーマンス測定について概略の知識を有すること	
4. 債券投資	1. 債券の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 債券の仕組み (2) 取引所取引と相対取引の違い (3) 固定利付、変動利付、割引方式 (4) 複利の概念 (5) 利回りと価格の関係 (6) 金利変動と利回りの関係 (7) 債券の種類 (8) 債券投資のメリットとリスク 2. 債券のリスクに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 信用リスクと利回り格差 (2) 信用リスクと金利リスクの違い (3) カントリーリスク 3. 特殊な債券の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 新株予約券付社債 (2) 他社株転換条項付債券 (3) 株価指数連動債（経路依存型を含む） (4) 二重通貨建債、逆二重通貨建債 (5) 各種仕組債 (6) 流動化商品、証券化商品 (7) 貸借取引、レボ取引、現先取引 (8) 海外の債券市場 4. 債券の利回り計算等に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 各種利回りの計算 (2) 経過利子の計算 5. 債券の分析手法に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 債券の分析方法（デュレーション等） (2) 現在価値と将来価値	2-2 2-6 2-9
5. 株式投資	1. 株式取引の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 株式の性質と権利 (2) 株式投資の実務手続とルール (3) 株式の種類 (4) 株式累積投資、株式ミニ投資 (5) 株式投資関連商品 (6) 株式投資のメリットとリスク 2. 株式取引の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 国内の株式市場の種類 (2) 代表的な株式指数（日経平均、TOPIX等） 3. 特殊な株式取引の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 信用取引、貸株取引 (2) 合併・買収に伴う株式の取扱い 4. 株式投資に関する評価指標に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 投資指標（PER、PBR等） (2) 株式相場の見方と銘柄選定手法 5. ディスクロージャー情報の入手方法、見方について一般的な知識を有すること	2-2 2-5 2-7
6. 外貨建商品	1. 外貨建商品の仕組みと特徴に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 外貨預金の種類 (2) 外貨建MMF (3) 外貨建投資信託 (4) 外貨建商品投資の実務手続とルール (5) 外貨建債券の信用リスク、金利リスク、通貨リスク (6) 外国株式のリスク及び投資手法 (7) 外貨建商品のメリットとリスク (8) 外国為替売買の性質 2. 外貨建商品の円換算投資利回り計算等について一般的な知識を有すること	2-2 2-4 2-6 2-7 2-10
7. 保険商品	保険商品の仕組み等に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 保険商品の種類 イ 貯蓄型保険（養老保険、こども（学資）保険、個人年金保険等）、ロ 変額保険、ハ 法人向け保険商品 (2) 保険料の仕組み (3) 剰余金と配当金 (4) 契約内容及び手続と保険料の払込方法 (5) 保険商品のメリットとリスク	4-2 4-3 4-6 4-7 4-16 4-17

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
8. 金融派生商品	1. 主な金融派生商品の種類と特徴に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) デリバティブ取引の種類と概要 (2) 先物取引（フューチャー）、先渡取引（フォワード） (3) オプションの種類と機能 (4) 裁定・ヘッジ・スペキュレーション取引 (5) デリバティブ取引のメリットとリスク 2. オプション・スワップの価格の計算について概略の知識を有すること	2-2 2-8
9. ポートフォリオ運用	1. 投資リスクの基本とアドバイス方法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 各種金利計算表 (2) 分散投資の種類と重要性 2. ポートフォリオ理論に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 計量分析と統計学 (2) 期待収益率の概念 (3) リスク（分散もしくは標準偏差）の概念 (4) アセットアロケーションの概要とメンテナンス (5) リスクの分類と内容 (6) リスクとリターンのトレードオフ (7) 効率的フロンティア (8) 効率的市場仮説 (9) ポートフォリオのリターンとリスクの計算 (10) パフォーマンスの評価 (11) ベンチマーク 3. 分散投資の効果について一般的な知識を有すること	2-2
10. 金融商品と税金	金融商品等の課税関係に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 金融商品別の所得区分 (2) 預貯金・金融類似商品の課税関係 (3) 投資信託の課税関係 (4) 各種債券の課税関係 (5) 株式の配当課税 (6) 株式の譲渡益課税 (7) 少額投資非課税制度（NISA） (8) マル優、特別マル優 (9) 財形貯蓄制度 (10) 外貨建金融商品の課税関係 (11) 変額保険の課税関係 (12) 貯蓄型保険の課税関係 (13) 海外金融商品の課税関係 (14) 法人の資金運用に対する課税関係	2-4 2-6 2-7 2-9 2-10
11. セーフティネット	金融商品等のセーフティネットに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) セーフティネットの社会的役割 (2) 預金保険制度 (3) 農水産業協同組合貯金保険制度 (4) 証券会社破綻時の預かり資産の取扱い (5) 保険契約者保護機構 (6) 投資信託委託会社破綻時の投資信託の取扱い	2-3
12. 関連法規	1. 金融商品・資産運用に関連する法規に関し、次に掲げる事項について詳細な知識を有すること (1) 金融サービス提供法 (2) 消費者契約法 (3) 金融商品取引法 (4) 金融商品に関するコンプライアンス (5) その他の関連法規 2. 外貨建商品と外為法の関係について一般的な知識を有すること 3. 金融商品に関する会計制度について概略の知識を有すること	2-3
13. 金融資産運用の最新の動向	最新の「金融資産運用」について一般的な知識を有すること	2-12
D タックスプランニング 1. わが国の税制	税制度の仕組みに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 税法体系 (2) 税の種類	5-1
2. 所得税の仕組み	1. 所得税の基本的事項に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 所得税の定義 (2) 納税義務者の範囲 (3) 納税地 (4) 収入金額 (5) 必要経費 (6) 非課税所得と課税所得 2. 所得の計算手順における総所得金額、課税総所得金額等について一般的な知識を有すること	5-2 5-8 5-9

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
	3. 税額の計算方法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 納付税額の計算 (2) 租税特別措置法による特別な税額計算 (3) 総合課税と分離課税 4. 復興特別所得税について一般的な知識を有すること	
3. 各種所得の内容	各種所得金額の計算に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 利子所得 (2) 配当所得 (3) 不動産所得 (4) 事業所得 (5) 給与所得 (6) 譲渡所得 (7) 一時所得 (8) 雑所得 (9) 退職所得 (10) 山林所得	5-2 5-8 5-9
4. 損益通算	1. 損益通算の考え方とその順序に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 所得の総合と損益通算の仕組み (2) 損益通算ができる所得とできない所得の区別 (3) 損益通算の順序 (4) 損益通算の計算 2. 損失の繰越し・繰戻しに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 雑損失の繰越し (2) 純損失の繰越し・繰戻し還付 (3) 居住用財産に係る譲渡損失の繰越控除制度 (4) その他の損失の繰越し・繰戻し	5-2 5-8 5-9
5. 所得控除	1. 所得控除の仕組みに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 控除の種類とその順序及び手続 (2) 各種控除適用の所得要件となる総所得金額等の合計額及び合計所得金額とその計算 2. 各種所得控除に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 雑損控除 (2) 医療費控除 (3) 社会保険料控除 (4) 小規模企業共済等掛金控除 (5) 生命保険料控除 (6) 地震保険料控除 (7) 配偶者控除 (8) 配偶者特別控除 (9) 寄附金控除 (10) 障害者控除 (11) 寡婦控除 (12) ひとり親控除 (13) 勤労学生控除 (14) 扶養控除 (15) 基礎控除	5-2 5-8 5-9
6. 税額控除	1. 税額控除の種類について一般的な知識を有すること 2. 各種税額控除に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 配当控除 (2) 住宅借入金等特別控除 (3) 外国税額控除 (4) その他の税額控除	5-2 5-8 5-9
7. 所得税の申告と納付	1. 源泉徴収に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 源泉徴収制度の対象となる所得・徴収額 (2) 支払調書、源泉徴収票、徴収義務者 (3) 源泉徴収票の見方 2. 所得税の申告と納付に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 確定申告 (2) 青色申告 (3) 納付 (4) 審査請求	5-1 5-2
8. 個人住民税	個人住民税の仕組みに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 納税義務者 (2) 所得割、均等割、利子割、配当割、株式等譲渡所得割 (3) 所得税計算との相違 (4) 納付	5-3

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP 学習ガイド (AFP) の 課目一章
9. 個人事業税	個人事業税の仕組みに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 納税義務者 (2) 所得と税額の計算 (3) 申告と納付	5-3
10. 法人税	1. 法人税の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 納税義務者 (2) 事業年度 (3) 納税地 (4) 所得の金額 (5) 税額計算 (6) 申告と納付 2. 益金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 受取配当等の益金不算入 (2) 還付金の益金不算入 (3) 受贈益及び債務免除益 3. 損金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 棚卸資産 (2) 有価証券 (3) 減価償却 (4) 資本的支出と修繕費 (5) 繰延資産 (6) 役員給与 (7) 役員退職金 (8) 地代・家賃 (9) 保険料 (10) 寄附金 (11) 交際費 (12) 会議費 (13) 福利厚生費 (14) 広告宣伝費 (15) 販売促進費 (16) 租税公課 (17) 評価損 (18) 貸倒損失 (19) 貸倒引当金 (20) リース取引 (21) 外貨建債権債務の換算 (22) 圧縮記帳 (23) 使途秘匿金課税 (24) 繰越欠損金 (25) その他の損金 4. 同族会社の特別規定に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 同族会社の定義 (2) 留保金課税 (3) 使用人兼務役員 (4) 行為計算の否認 5. 地方法人税について概略の知識を有すること	5-4 5-9
11. 法人住民税	法人住民税の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 納税義務者 (2) 税額	5-5
12. 法人事業税	1. 法人事業税の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 納税義務者 (2) 課税標準 (3) 税率 (4) 分割法人 2. 特別法人事業税について概略の知識を有すること	5-5
13. 消費税	消費税の仕組みに関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 非課税と不課税 (2) 納税義務者と納税免除 (3) 原則課税と簡易課税 (4) 申告と納付	5-6

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
14. 会社、役員間及び会社間の税務	会社、役員間及び会社間の税務に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 会社と役員間の取引と税務 イ 役員退職金の支給、ロ 資産の売買、ハ 資産の賃貸借、 ニ 金銭の貸借、ホ 第三者割当増資、ヘ その他の取引 (2) グループ会社間の取引と税務 (3) 組織再編税制 (4) グループ通算制度	5-4 5-9
15. 決算書と法人税申告書	決算書と法人税申告書に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 決算書の見方 イ 簿記の基礎知識、ロ 財務諸表、ハ 連結財務諸表、ニ 新しい会計制度 (2) 決算書の分析 イ 財務諸表分析の手法、ロ 収益性分析、ハ 安全性分析、ニ 生産性分析、ホ 成長性分析、 ヘ 損益分岐点分析、ト 資金使途分析 (3) 決算書と法人税申告書 イ 決算書と法人税申告書の関係、ロ 法人税申告書の分析	5-4
16. 諸外国の税制度	諸外国の法制度・税制度について概略の知識を有すること	5-7
17. タックスプランニングの最新の動向	最新の「タックスプランニング」について一般的な知識を有すること	5-10
E 不動産 1. 不動産の見方	1. 不動産の類型について一般的な知識を有すること 2. 不動産に関する調査に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 不動産の権利に関する調査 (2) 不動産登記簿の調査 イ 不動産登記の効力、ロ 不動産登記簿の構成 (3) 公図、地図、地積測量図等 (4) 不動産の現地調査での調査事項 3. 不動産の価格に関する調査に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 各種の価格 イ 公示価格、ロ 基準地価格、ハ 路線価、ニ 固定資産税評価額 (2) 不動産の鑑定評価の手法 4. 都市計画図について一般的な知識を有すること	3-1 3-2 3-4 3-5
2. 不動産の取引	1. 不動産の取引と宅地建物取引業に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 業務内容 (2) 宅地建物取引士 (3) 重要事項説明書 (4) 業務上の規制 (5) 媒介契約 2. 不動産の売買契約上の留意点に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 売買代金の額と内訳 (2) 手付金の授受と効果 (3) 売買対象面積（公簿取引、実測取引） (4) 危険負担 (5) 契約不適合責任 3. 不動産の賃貸契約に関し、借地法、借家法、借地借家法について一般的な知識を有すること (1) 借地関係（普通借地契約、定期借地契約） (2) 借家関係（普通借家契約、定期借家契約）	3-5 3-6
3. 不動産に関する法令上の規制	1. 土地基本法について一般的な知識を有すること 2. 都市計画法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 都市計画区域 (2) 開発許可制度 3. 都市計画法に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 準都市計画区域 (2) 地域地区等 4. 建築基準法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 道路に関する制限 (2) 用途に関する制限 (3) 建蔽率制限（緩和規定を含む） (4) 容積率制限（緩和規定を含む） (5) 高さ制限 5. 建築基準法に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 容積率制限の特例 (2) 日影規制等 6. 国土利用計画法における売買等の許可制と届出制について一般的な知識を有すること 7. 農地法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 売買 (2) 転用 (3) 賃借等の許認可	3-5 3-6

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP 学習ガイド (AFP) の 課目一章
	8. 生産緑地法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 生産緑地地区 (2) 行為制限 (3) 買取りの申出 (4) 相続税の納税猶予制度 9. 土地区画整理法上の区画整理地区内の売買等の留意事項について概略の知識を有すること 10. 区分所有法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 専有部分、共用部分、敷地利用権 (2) 規約、集会、復旧・建替え、義務違反者に対する措置 (3) その他の規定	
4. 不動産の取得・保有に係る税金	1. 不動産の取得に係る税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 不動産取得税 (2) 登録免許税 (3) 消費税 (4) 印紙税 (5) マイホームの取得と税金 2. 不動産の取得に係る税金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 特別土地保有税 (2) 事業所税 3. 不動産の保有に係る税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 固定資産税 (2) 都市計画税 4. 不動産の保有に係る税金に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 特別土地保有税 (2) 地価税	3-7
5. 不動産の譲渡に係る税金	1. 個人による不動産の譲渡と税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 不動産と譲渡所得 (2) 譲渡所得の計算 (3) 長期譲渡所得と短期譲渡所得 (4) 課税の特例 イ 居住用財産に係る特例、ロ 立体買換えの特例、ハ 特定事業用資産の買換え特例、 ニ 交換の特例、ホ 相続税の取得費加算、ヘ その他の課税の特例 2. 上記1.(4)における課税の特例に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること イ 優良住宅地等のための譲渡の軽減税率、ロ 収用の特例 3. 個人による不動産の譲渡に係る税金の申告と納付について概略の知識を有すること 4. 法人による不動産の譲渡と税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 譲渡益の計算 (2) 圧縮記帳	3-7
6. 不動産の賃貸	1. 不動産の賃貸に係る税金に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 不動産所得 (2) 不動産貸付と消費税 2. 借地権の税務について一般的な知識を有すること	3-3 3-7
7. 不動産の有効活用	1. 不動産投資と利回りに関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 不動産投資の形態 (2) 不動産投資の採算性 2. 有効活用の実務に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) フィージビリティ・スタディの実施 (2) 事業収支計画の作成 (3) 資金計画 (4) 建築計画 (5) テナントの募集 (6) 賃貸物件の管理 (7) 不動産管理会社 3. 有効活用の手法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 自己建設方式 (2) 事業受託方式 (3) 土地信託方式 (4) 等価交換方式 (5) 建設協力金方式 (6) 定期借地権方式 イ 定期借地契約の内容・留意点、ロ 保証金・貸地の税務等 (7) 共同開発 (8) 各方式の比較(税務面等の効果)	3-2 3-3 3-8
8. 不動産の証券化	1. 証券化の背景・形態に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 不動産流動化の要請と証券化のニーズ (2) 証券化の経緯 2. 証券化関連の法律に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること	3-2 3-3

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
	(1) 資産の流動化に関する法律 (2) 投資信託及び投資法人に関する法律 3. 不動産特定共同事業法について概略の知識を有すること 4. 投資判断の基礎に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) DCF法 イ 収益予測とデューデリジェンス、ロ 期待収益率と投資リスク (2) NPV法 (3) IRR法 (4) 借入金併用型投資の計算 (5) その他の投資判断手法 5. 不動産投資信託について一般的な知識を有すること 6. 不動産投資顧問について概略の知識を有すること	
9. 不動産の最新の動向	最新の「不動産」について一般的な知識を有すること	3-9
F 相続・事業承継 1. 贈与と法律	1. 贈与の意義について一般的な知識を有すること 2. 贈与契約について一般的な知識を有すること 3. 贈与の時期について一般的な知識を有すること 4. 贈与契約の取消しについて一般的な知識を有すること 5. 贈与の種類に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 単純贈与 (2) 定期贈与、負担付贈与、死因贈与 6. 民法の規定に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 親族の範囲 (2) 婚姻、離婚 (3) 扶養義務者	6-2 6-10
2. 贈与と税金	1. 贈与税の納税義務者に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 無制限納税義務者 (2) 制限納税義務者 (3) 特定納税義務者 2. 贈与税の課税財産に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 本来の贈与財産 (2) みなし贈与財産 (3) 財産の名義変更の取扱い (4) 土地の使用貸借の取扱い (5) 無利子の金銭貸与の取扱い (6) 離婚時の財産分与の取扱い 3. 贈与税の非課税財産に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 法人からの贈与財産 (2) 扶養義務者からの生活費、教育費 (3) 公益事業用財産 (4) 社交上必要と認められる香典、贈答、見舞い、祝物等 (5) 相続開始年の贈与 (6) 特定贈与信託の信託受益権 (7) 公職選挙法上の選挙における選挙運動のための贈与を受けた財産 (8) 心身障害者共済制度に基づく給付金の受給権 (9) 特定公益信託から交付される金品 4. 贈与税の計算に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 贈与税の基礎控除 (2) 贈与税額の計算 (3) 贈与税の配偶者控除 (4) 相続時精算課税制度 (5) 各種贈与の特例 5. 贈与税の申告と納付に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 贈与税の申告方法と申告期限 (2) 贈与税の納付方法と納期限 (3) 延納 イ 延納の適用要件、ロ 担保、延納期間、利子税、ハ 延納の申請期限 6. 贈与税の連帯納付義務について一般的な知識を有すること 7. 納期限の延長について一般的な知識を有すること 8. 災害等の場合の納税猶予について一般的な知識を有すること 9. 災害減免法による贈与税の免除について一般的な知識を有すること	6-10 6-11 6-12 6-13 6-17

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
3. 相続と法律	1. 民法の規定に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 相続の開始 (2) 相続人の範囲と順位 (3) 欠格と廃除 (4) 実子（嫡出、認知） (5) 養子（普通養子、特別養子） (6) 成年後見制度 2. 相続分に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 法定相続分 (2) 代襲相続分 (3) 指定相続分 (4) 特別受益者の相続分 (5) 寄与分 3. 遺産分割、財産分割の方法に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 遺産分割の方法（指定分割、協議分割、調停分割、審判分割） (2) 財産分割の方法（現物分割、換価分割、代償分割） 4. 遺産分割の流れ及び留意点について一般的な知識を有すること 5. 遺産分割協議書について一般的な知識を有すること 6. 相続人の不存在、特別縁故者への分与について一般的な知識を有すること 7. 相続の承認と放棄に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 単純承認と限定承認 (2) 相続の放棄 8. 遺言に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 遺言の方式、要件 (2) 遺言の効力 (3) 遺言の執行 (4) 遺言の撤回 (5) 自筆証書遺言書保管制度 9. 遺留分に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 遺留分（遺留分権利者とその遺留分） (2) 遺留分侵害額の請求、遺留分の放棄 10. 配偶者（短期）居住権について一般的な知識を有すること 11. 特別の寄与について一般的な知識を有すること	6-1 6-2 6-3 6-4 6-5
4. 相続と税金	1. 相続税の納税義務者に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 無制限納税義務者 (2) 制限納税義務者 (3) 特定納税義務者 2. 相続税の課税財産に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 本来の相続財産 (2) みなし相続財産 (3) 相続開始前3年以内に被相続人から贈与を受けた財産 (4) 相続時精算課税制度に係る贈与によって取得した財産 3. 相続税の非課税財産に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 死亡保険金、死亡退職金、弔慰金 (2) その他の非課税財産 4. 債務控除に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 無制限納税義務者の場合 (2) 制限納税義務者の場合 (3) 特定納税義務者の場合 (4) 債務控除の具体的範囲 (5) 葬式費用の具体的範囲 5. 相続税の計算に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 遺産に係る基礎控除額の計算 イ 相続放棄があった場合、ロ 養子の数の制限、ハ 養子でも実子とみなされる場合 (2) 課税遺産総額 (3) 相続税の総額の計算 (4) 各相続人等の相続税額 (5) 相続税額の2割加算 (6) 配偶者の税額軽減 (7) 贈与税額控除 (8) 未成年者控除 (9) 障害者控除 (10) 相次相続控除 6. 相続税の申告と納付に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 相続税の申告方法と申告期限 (2) 相続税の納付方法と納期限	6-6 6-7 6-8 6-9 6-13

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
	(3) 延納 イ 延納の適用要件、ロ 担保、延納期間、利子税、ハ 延納の申請期限 (4) 物納 イ 物納の適用要件、ロ 物納財産、収納価額、利子税、ハ 物納の撤回 7. 相続税の連帯納付義務について一般的な知識を有すること 8. 農地等の納税猶予の特例について一般的な知識を有すること 9. 災害等の場合の納税猶予について一般的な知識を有すること 10. 災害減免法による相続税の免除について一般的な知識を有すること	
5. 相続財産の評価 (不動産以外)	1. 財産評価の原則について一般的な知識を有すること 2. 動産の評価について一般的な知識を有すること 3. ゴルフ会員権の評価について一般的な知識を有すること 4. 金融資産の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 預貯金の評価 (2) 公社債の評価 (3) 生命保険契約に関する権利の評価 (4) 証券投資信託、貸付信託の評価 (5) その他の金融資産の評価 5. 株式の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 上場株式 (2) 気配相場等のある株式 (3) 取引相場のない株式 イ 会社規模の判定 ロ 評価方式の区分 ハ 評価の方式 ① 類似業種比準方式、② 純資産価額方式、③ 配当還元方式、④ 併用方式 ニ 特定の評価会社 ① 株式等保有特定会社、② 土地保有特定会社、③ 開業後3年未満の会社等、 ④ 比準要素数1の会社、⑤ 開業前・休業中または清算中の会社	6-14 6-21
6. 相続財産の評価 (不動産)	1. 宅地の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 評価単位 (2) 評価の方式(路線価方式、倍率方式) (3) 不整形地補正、無道路地、がけ地等 2. 宅地の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 間口狭小補正 (2) 奥行長大補正 3. 私道の評価について一般的な知識を有すること 4. 宅地の上に存する権利の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 借地権 (2) 貸宅地 (3) 貸家建付地 (4) 貸家建付借地権 (5) 定期借地権等 (6) 定期借地権の目的となっている宅地 (7) 使用貸借による土地 (8) 無償返還届がある場合の土地評価 5. 農地の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 純農地 (2) 中間農地 (3) 市街地周辺農地 (4) 市街地農地 6. 農地の上に存する権利の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 地上権 (2) 永小作権 (3) 耕作権 7. 山林、原野、牧場・池沼、雑種地の評価について一般的な知識を有すること 8. 建物の評価に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 自用家屋 (2) 貸家 (3) 借家権 (4) 構築物 (5) 建築中の建物 9. 負担付贈与及び個人間売買の場合の評価について一般的な知識を有すること 10. 小規模宅地等の評価減の特例について一般的な知識を有すること 11. 配偶者居住権の評価について一般的な知識を有すること	6-14

試験科目及びその範囲 (学科試験)	範囲の細目	FP学習ガイド (AFP)の 課目一章
7. 不動産の相続対策	1. 相続税評価額と通常の取引価額との関係について一般的な知識を有すること 2. 移転による対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 贈与の活用 (2) 贈与税の配偶者控除の活用 (3) 住宅取得等資金の贈与の特例の活用 (4) 売却、交換の活用 3. 課税価格対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 不動産の購入 (2) 不動産の有効活用 (3) 貸家建付地による評価減 (4) 定期借地権の活用 (5) 小規模宅地等の評価減の特例の活用 4. 納税対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 延納による納税対策 (2) 物納による納税対策 (3) 売却、交換による納税対策 5. 遺産分割対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 遺言書の作成 (2) 分割容易資産への変換 (3) 代償分割	6-15 6-16 6-17 6-18 6-19
8. 相続と保険の活用	1. 生命保険の基本的な仕組み等について一般的な知識を有すること 2. 相続対策における生命保険の活用に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 遺産分割対策 (2) 相続税の軽減対策 (3) 納税対策 (4) 二次相続対策	6-16 6-17 6-19
9. 事業承継対策	1. 事業承継の問題点について一般的な知識を有すること 2. 事業承継対策の流れについて一般的な知識を有すること 3. 贈与、譲渡、従業員持株会制度、会社による自社株買取りによる相続財産の減少対策について一般的な知識を有すること 4. 中小企業投資育成会社を利用した相続財産の減少対策について概略の知識を有すること 5. 類似業種比準方式による自社株評価における対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 会社規模の調整 (2) 類似業種比準価額 イ 配当金額の引下げ策、ロ 利益金額の引下げ策、ハ 純資産価額の引下げ策 6. 純資産価額方式による自社株評価における不動産の取得・有効活用による対策について一般的な知識を有すること 7. 純資産価額方式による自社株評価における役員退職金を活用した対策について概略の知識を有すること 8. 特定の評価会社の自社株評価における対策に関し、次に掲げる事項について一般的な知識を有すること (1) 土地保有特定会社の対策 (2) 株式等保有特定会社の対策 9. 納税資金対策に関し、次に掲げる事項について概略の知識を有すること (1) 役員退職金の活用 (2) 役員保険の活用 10. 株式公開と資本政策について概略の知識を有すること 11. 株式の売却・営業譲渡等(M&A)について概略の知識を有すること 12. 遺留分に関する民法の特例について一般的な知識を有すること 13. 非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予制度について一般的な知識を有すること	6-1 6-18 6-19 6-20 6-21 6-22
10. 事業と経営	1. 法人成りを含めた会社設立について概略の知識を有すること 2. 株式公開について概略の知識を有すること 3. M&Aについて概略の知識を有すること 4. 企業再編について概略の知識を有すること 5. 清算について概略の知識を有すること 6. 会社法について概略の知識を有すること 7. 会計制度の最近の動向について概略の知識を有すること	6-23
11. 相続・事業承継の最新の動向	最新の「相続・事業承継」について一般的な知識を有すること	6-24

CFP[®]認定者の倫理原則

「CFP[®]認定者の倫理原則」は、FPSBによるCFP[®]国際認定基準に含まれ、CFP[®]認定者が実務を提供する場合に順守しなければならない倫理基準を一般的な用語で示したものです。各原則にあるべき姿を規範的に表し、CFP[®]認定者が専門家として適切な行動を取るための指針となるものです。

第1原則 顧客第一

顧客の利益を最優先させなければならない。

顧客の利益を最優先させることは、専門家であることの証であり、CFP[®]認定者は正直に行動し、自らの利益及び都合を顧客の利益に優先させないことが求められる。

第2原則 誠実性

誠実性をもって専門的サービスを提供しなければならない。

誠実であるためには、専門家としてのすべての行動において正直であり公平無私であることが必要である。CFP[®]認定者は、顧客から信頼される立場にあり、こうした信頼の基となるのは、人間としての誠実さである。誠実性という表現に関する法律上の見解の相違は許されるが、原則の軽視及び虚偽は許されない。CFP[®]認定者は、誠実であるために、倫理原則の文面だけでなくその精神に従うことが求められる。

第3原則 客観性

客観的に専門的サービスを提供しなければならない。

客観的であるためには、知識に基づいた正直さ及び中立性が必要である。CFP[®]認定者は、提供するサービスの内容に関わらず誠実性を守り、利益相反を管理して専門家としての健全な判断を行うことが求められる。

第4原則 公平性

専門家としてのすべての関係において、公平で道理をわきまえていなければならない。また、利益相反を開示し、管理しなければならない。

公平であるためには、業務契約についての情報を顧客に提供することが必要であり、重要な利益相反の開示が求められる。CFP[®]認定者は、適切な利害関係の下、自らの感情、偏見及び欲求を抑制することも必要である。公平性の原則を順守するために、CFP[®]認定者は、自らがそう扱われたいと思う方法で他人を扱わなければならない。

第5原則 専門家意識

専門家としての模範的な態度で行動しなければならない。

CFP[®]認定者は、顧客、同僚及び業務上の関係者に対し、品位と敬意を持って礼儀正しい態度で接し、関係する規制、規則及び実務要件に従わなければならない。専門家意識を持つCFP[®]認定者は、自身で又は他の専門家と共に、職業に対する社会的イメージ及び生活者の利益へ貢献する能力を維持し、向上させなければならない。

第6原則 専門的力量

専門的力量に満ちたサービスを提供するために、必要な能力、スキル及び知識を維持しなければならない。

専門的力量を得るためには、顧客に専門的サービスを提供するために適切な水準の能力、スキル及び知識を習得し、それらを維持することが必要である。CFP[®]認定者は、自身の限界を認識し、どのような場合に他の専門家に相談することが適切であるか、どのような場合に他の専門家を紹介することが必要であるかを判断することも求められる。CFP[®]認定者は、専門的力量を得るために継続的に学習し、実務能力の向上に努めなければならない。

第7原則 秘密保持

顧客のすべての情報を保護しなければならない。

顧客の情報は、権限を持つ者だけがアクセスできる方法で保護され、管理されなければならない。CFP[®]認定者は、不適切な情報漏洩の防止について理解することにより、顧客との信用及び信頼関係を構築することができる。

第8原則 勤勉性

勤勉性をもって専門的サービスを提供しなければならない。

勤勉であるためには、CFP[®]認定者は、適時適切な方法で専門家としての責任を果たすことが必要である。勤勉性の原則を順守するためには、専門的サービスを適切に計画、管理及び提供することが求められる。

CFP[®]資格、AFP資格 必携

「FP学習ガイド」 <2025年4月1日改定>

●発行 特定非営利活動法人

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28

虎ノ門タワーズオフィス5F

TEL 03-5403-9700

●発行日 2025年4月1日

落丁、乱丁はお取り替えいたします。

禁無断転載 ©2025 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会



人生100年の
家計戦略

人生100年時代を迎え、FPの役割は一層重要になります。
そこで日本FP協会も人生100年時代の課題解決に積極的
に取り組みその一環としてキャッチフレーズとロゴマークを決めました。